

Creating the Future of Energy

2026年3月期 決算説明会および
長期ビジョン（Vision 2035）アップデート・
第七次中期経営計画説明会



2026.5.13

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

2026年3月期 連結決算

1. 連結決算サマリ	
- 連結業績	3
- 営業利益増減要因（前年・当初予想比較）	4
- 営業外損益などの増減要因（前年比較）	5
2. セグメント別業績	
- 自動車電池（国内）	7
- 自動車電池（海外）	8
- 産業電池電源	9
- 車載用リチウムイオン電池	10
- 特殊電池およびその他	11
3. 貸借対照表	12
4. キャッシュ・フロー計算書	13
5. 設備投資・減価償却費・研究開発費	14

長期ビジョン（Vision 2035）アップデート・ 第七次中期経営計画

ハイライト	16
1. 第六次中期経営計画の振り返り	17
2. 長期ビジョン（Vision 2035）アップデート	22
3. 第七次中期経営計画の目標	32
4. マテリアリティ	41

2027年3月期 業績予想

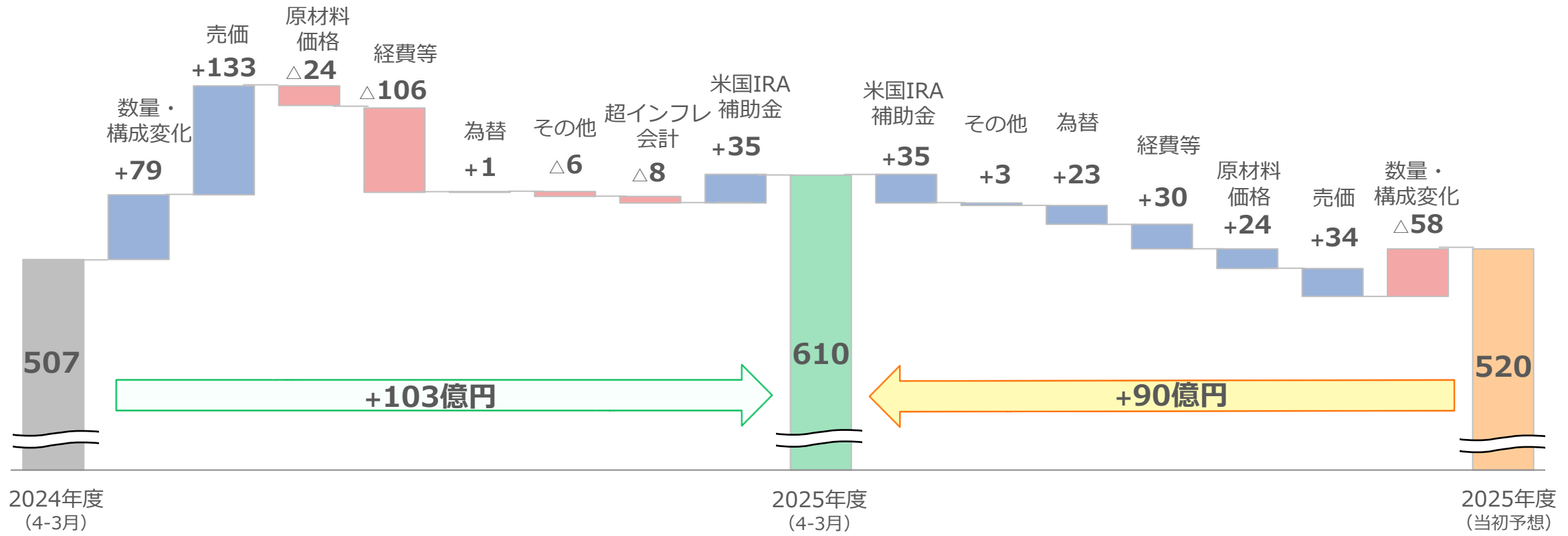
1. 業績予想	46
2. 営業利益増減要因（実績・予想比較）	47
3. セグメント別業績予想	48
4. 設備投資・減価償却費・研究開発費	49

参考資料

	2024 年度 (4-3月)	2025 年度 (4-3月)	増減	(前期比)	[参考] 2025 年度予想 (4-3月)	
					当初予想 (2025.5)	修正予想 (2026.2)
(単位：億円)						
売上高	5,803	過去最高 6,090	+287	(+4.9%)	6,000	6,000
売上総利益	1,395	過去最高 1,550	+155		-	-
営業利益 (利益率)	500 8.6%	過去最高 602 9.9%	+102 +1.3P	(+20.3%)	510 8.5%	535 8.9%
のれん等償却前営業利益 (利益率)	507 8.7%	過去最高 610 10.0%	+103 +1.3P		520 8.7%	545 9.1%
経常利益	463 8.0%	過去最高 582 9.6%	+119 +1.6P	(+25.6%)	490 8.2%	515 8.6%
税前当期純利益	469	過去最高 625	+156		-	-
親会社株主 当期純利益 (利益率)	304 5.2%	過去最高 419 6.9%	+115 +1.7P	(+37.6%)	330 5.5%	360 6.0%
のれん等償却前親会社株主 当期純利益 (利益率)	311 5.4%	過去最高 426 7.0%	+115 +1.6P		340 5.7%	370 6.2%
EPS (1株当たり当期純利益)	303.25 円	過去最高 417.33 円	+114.08 円		328.99 円	358.88 円
配当/ 財務指標	配当金 (円/株)	75 円 (年間)	過去最高 90 円 (年間)	+15 円	80 円 (年間)	90 円 (年間)
	総還元性向	24.3 %	過去最高 21.2 %	△3.1 %	23.6 %	-
	ROE (自己資本当期純利益率)	9.2 %	過去最高 11.5 %	+2.3 %	9.5 %	-
	ROIC (投下資本利益率)	14.8 %	過去最高 14.8 %	+0.0 %	13.0 %	-
相場情報/ 前提条件	国内鉛建値 (万円/t)	37.64 万円/t	過去最高 36.01 万円/t	△1.63 万円/t	36.9 万円/t	37.9 万円/t
	LME (US\$/t)	2,046 US\$/t	過去最高 1,953 US\$/t	△93 US\$/t	2,100 US\$/t	2,100 US\$/t
	為替 (円/US\$)	152.57 円/US\$	過去最高 151.09 円/US\$	△1.48 円/US\$	145.00 円/US\$	150.00 円/US\$

(注) ROE・ROICおよび総還元性向は、のれん等償却前（営業利益・当期純利益）に対するものです。

(億円)



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益です。

	2024年度 (4-3月)	2025年度 (4-3月)	増減	
(単位：億円)				
営業利益	500	602	+102	
営業外収益	64	75	+11	<p>主な発生科目 () 内は増減要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 持分法による投資利益 13億円 (持分法損益の減少 △6億円) ▶ 正味貨幣持高による利得 36億円 (トルコの超インフレ会計適用による増加 +14億円) ▶ 為替差損 3億円 (主にポンドの現地通貨高での差損縮小 +22億円) ▶ 支払利息 67億円 (主にトルコ拠点での支払利息の増加 +19億円)
営業外費用	101	94	△7	
経常利益	463	582	+119	
特別利益	71	96	+25	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 固定資産売却益 16億円 (遊休地の売却による収益 +10億円) ▶ 投資有価証券売却益 70億円 (三菱ロジスネクスト株式売却による収益 +69億円) ▶ 関係会社整理損失引当金繰入額 33億円 (トルコ拠点売却に関する引当金 +33億円)
特別損失	65	53	△12	
税金等調整前当期純利益	469	625	+156	
法人税等	130	150	+20	
非支配株主に帰属する 当期純利益	35	56	+21	
親会社株主に帰属する 当期純利益	304	419	+115	

(単位：億円)		2024年度 (4-3月)		2025年度 (4-3月)		増減	
		売上高	営業利益 (利益率：%)	売上高	営業利益 (利益率：%)	売上高	営業利益 (利益率：P)
自動車 電池	国内	1,019	107 (10.5)	1,080	117 (10.8)	+61	+10 (+0.3)
	海外	2,601	187 (7.2)	2,645	245 (9.3)	+44	+58 (+2.1)
産業電池電源		1,131	179 (15.8)	1,241	184 (14.8)	+110	+5 (△1.0)
車載用 リチウムイオン電池		828	14 (1.7)	899	49 (5.5)	+71	+35 (+3.8)
特殊電池およびその他		224	21 (9.5)	225	15 (6.7)	+1	△6 (△2.8)
合計		5,803	507 (8.7)	6,090	610 (10.0)	+287	+103 (+1.3)

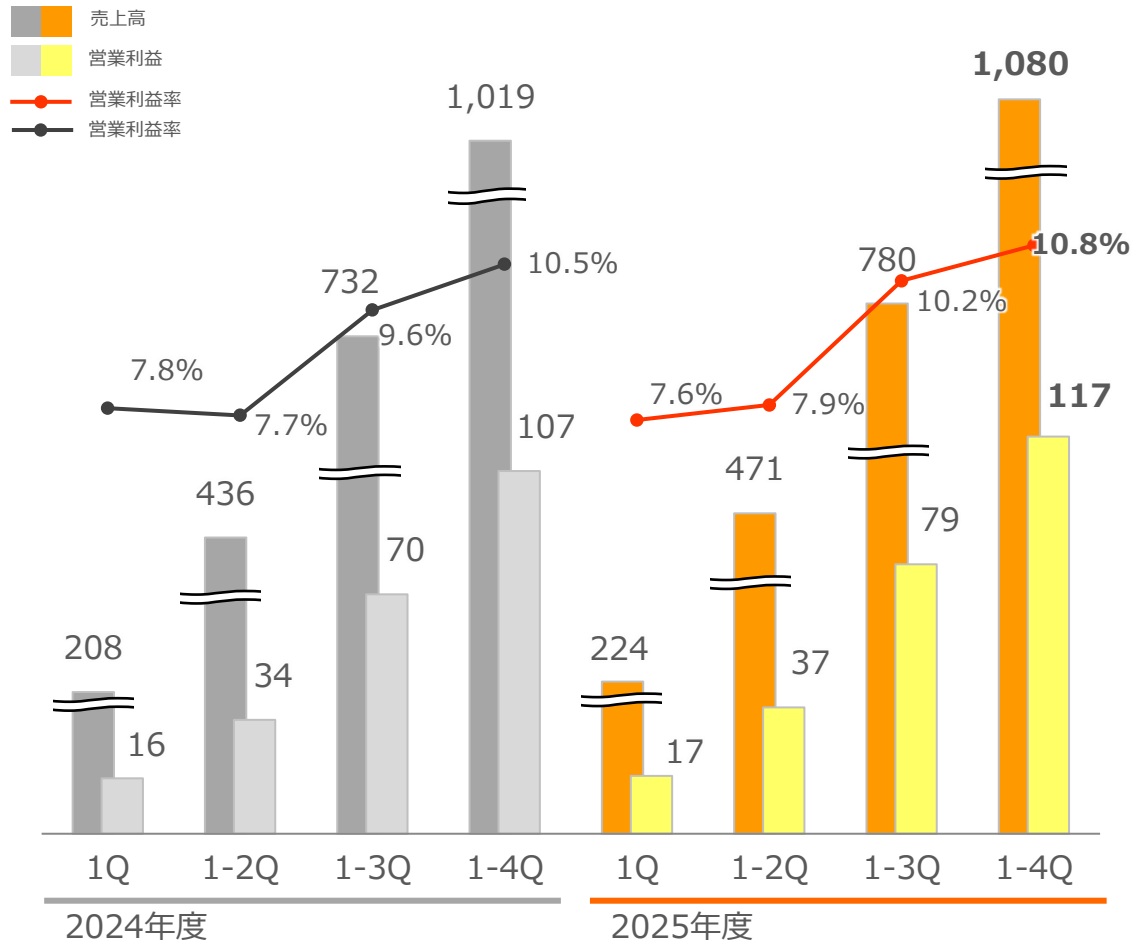
[参考] 2025年度予想 (4-3月)			
前回予想 (2025.5)		修正予想 (2026.2)	
売上高	営業利益 (利益率：%)	売上高	営業利益 (利益率：%)
1,000	110 (11.0)	1,100	115 (10.5)
2,500	180 (7.2)	2,600	190 (7.3)
1,300	190 (14.6)	1,200	180 (15.0)
1,000	20 (2.0)	900	40 (4.4)
200	20 (10.0)	200	20 (10.0)
6,000	520 (8.7)	6,000	545 (9.1)

25年度 第4四半期 (4-3月) 市況

- 国内自動車生産は前年対比ほぼ横ばいで推移
- 国内インフラ需要は交換サイクルもあり堅調に推移するとともに、再エネ需要は引き続き堅調に伸長
- LMEは安値で推移、国内鉛建値はLME安に加えて円高も進んだことで大きく下落もアンチモンなど一部原材料で高騰が見られる
- 為替は前年対比では円高水準

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

売上高・営業利益・利益率（累計）（億円）



2025年度 商況（前年比：4-3月）

増収増益

▶ [新車向け]

販売数量はほぼ横ばいで推移する一方で、売価見直しおよびアンチモンの価格スライドにより売上高は増加

▶ [補修向け]

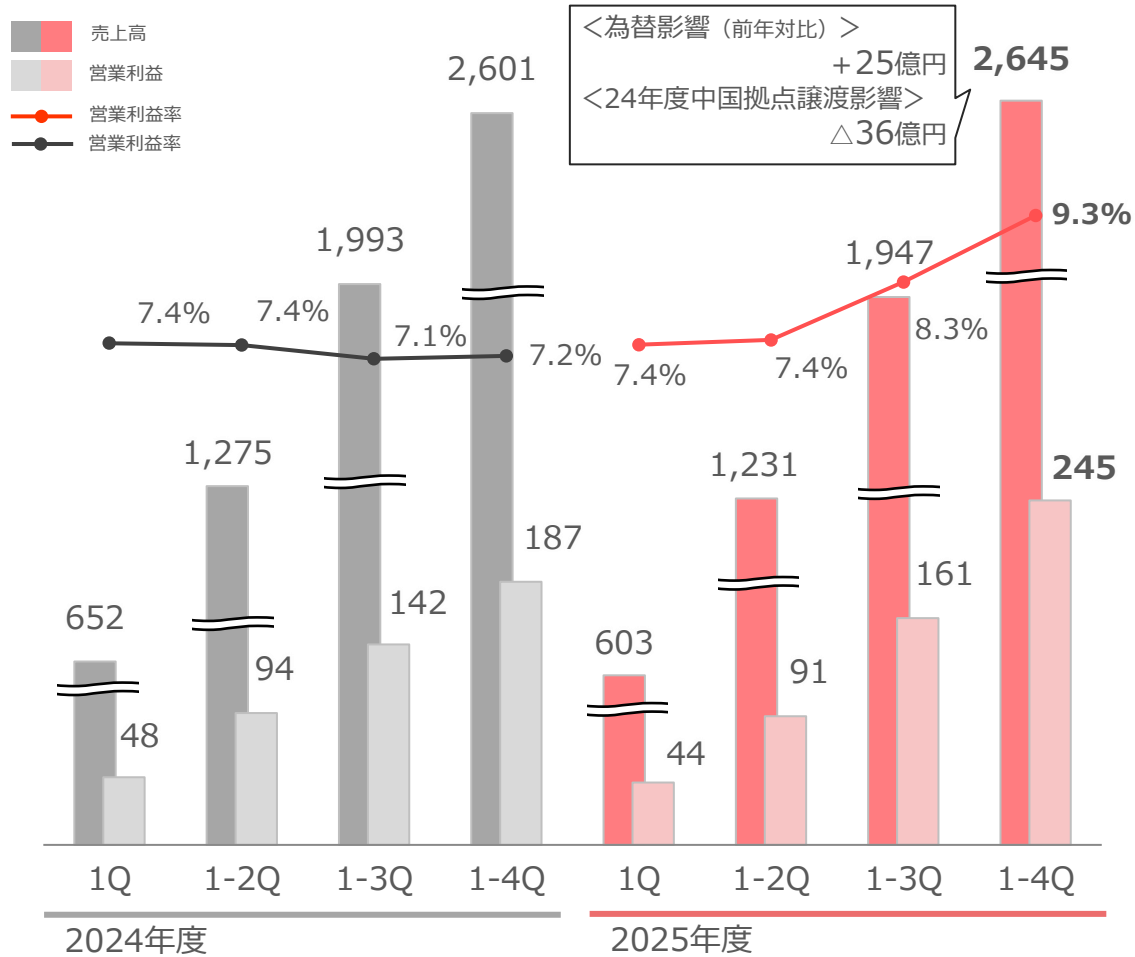
販売数量の増加に加えて、アイドリングストップ車用などの高付加価値製品の増加による製品ミックス良化により売上高は増加

増減益要因（前年比：4-3月）

数量・構成変化	+7	補修向け数量増加
売価	+24	売価見直しおよびアンチモンの価格スライドにより増加
原材料価格	△3	国内鉛建値は下がっているものの、アンチモンなど一部原材料の高騰影響
経費等	△17	

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

売上高・営業利益・利益率（累計）（億円）



2025年度 商況（前年比：4-3月）

増収増益

- ▶ **[東南アジア]** タイおよびベトナムを中心とするアセアン地域では、補修市場における自動車用・二輪用の販売数量が堅調に推移
- ▶ **[欧州・トルコ]** 欧州については自動車用の販売数量が増加、トルコは市況の低迷を受けて国内販売が大きく減少
- ▶ **[豪州]** 「Made in Australia」で販売数量は引き続き堅調に推移

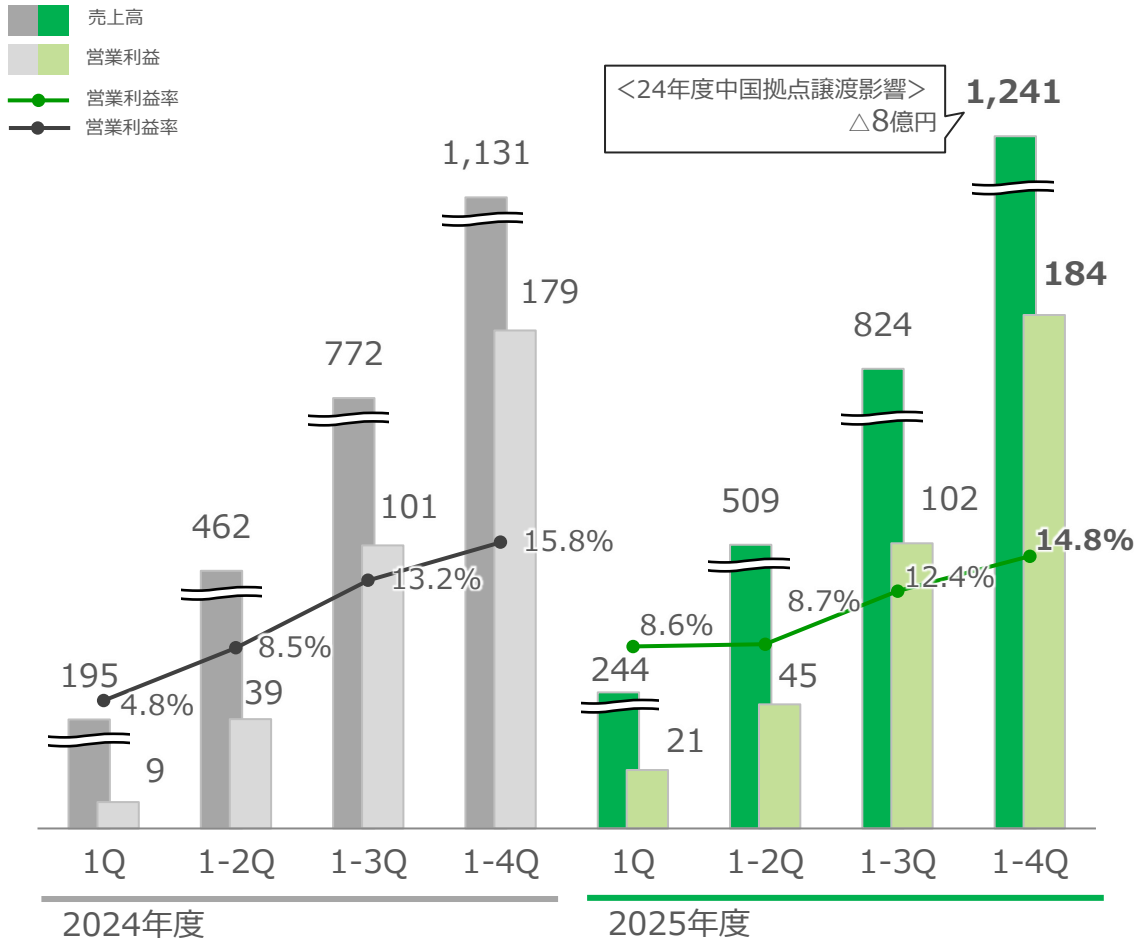
増減益要因（前年比：4-3月）

数量・構成変化	△1	トルコ拠点の販売数量減
売価	+65	コスト上昇の売価反映により増加
原材料価格	△16	リラ安による原材料価格の高騰
経費等	△18	インフレに伴う経費増加
為替	+1	
超インフレ会計	△8	
米国IRA補助金	+35	25年度分に加えて、23・24年度分計上

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

2 セグメント別業績 -産業電池電源-

売上高・営業利益・利益率（累計） (億円)



2025年度 商況 (前年比：4-3月)

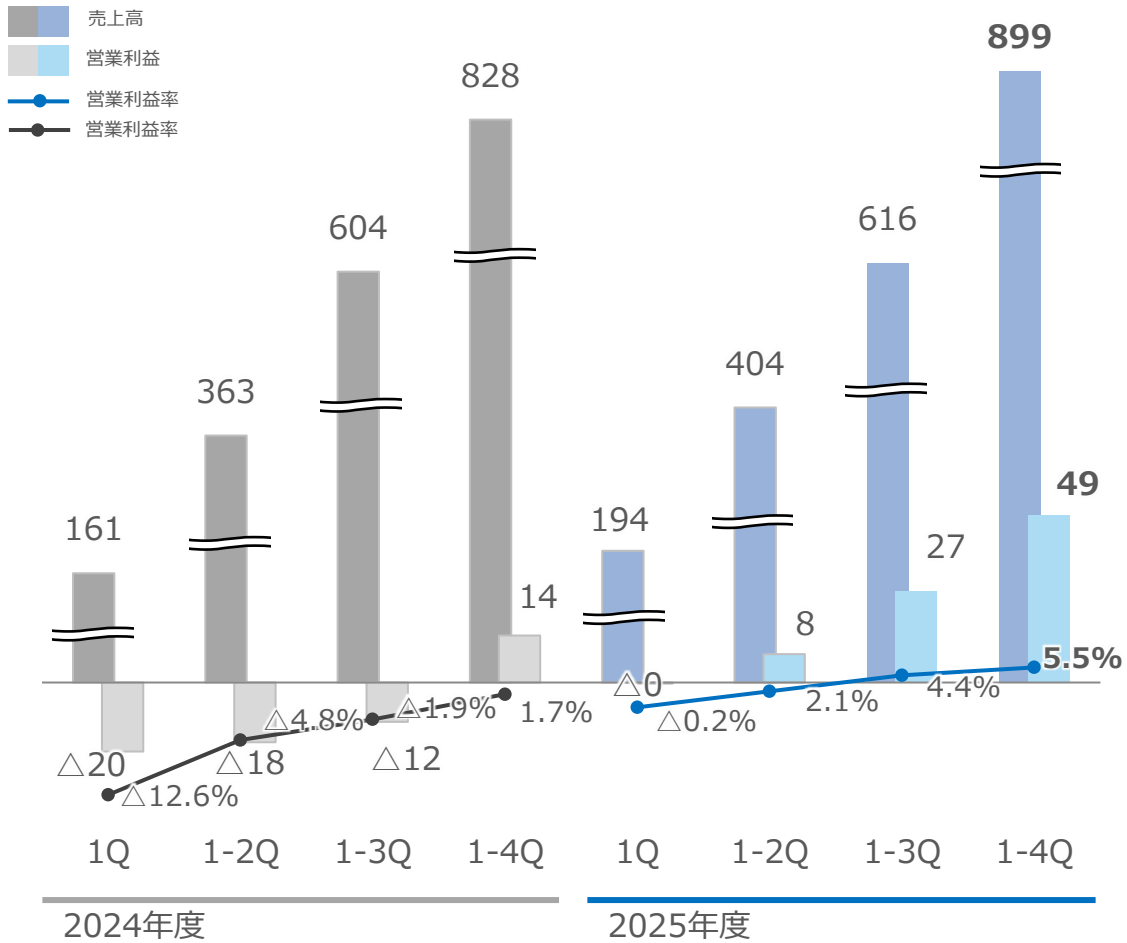
増収増益

- **[常用 (国内)]** ➡
 案件の増加に加えて、前期からの期ズレ影響もあり
 売上高は増加
- **[非常用 (国内)]** ➡
 前年から引き続き原子力向けやデータセンター需要の
 拡大による販売好調に加えて、通信関係 (HVDC) や
 コンビニ向けなどで売上高は大きく増加
- **[フォークリフト用 (グローバル)]** ➡
 販売台数は減少も売価見直しにより売上高は横ばい

増減益要因 (前年比：4-3月)

数量・構成変化	+44	非常用・常用の案件増加
売価	+4	
原材料価格	△13	国内鉛建値は下がっているものの、アンチモンなど一部原材料の高騰影響
経費等	△29	

売上高・営業利益・利益率（累計）（億円）



2025年度 商況（前年比：4-3月）

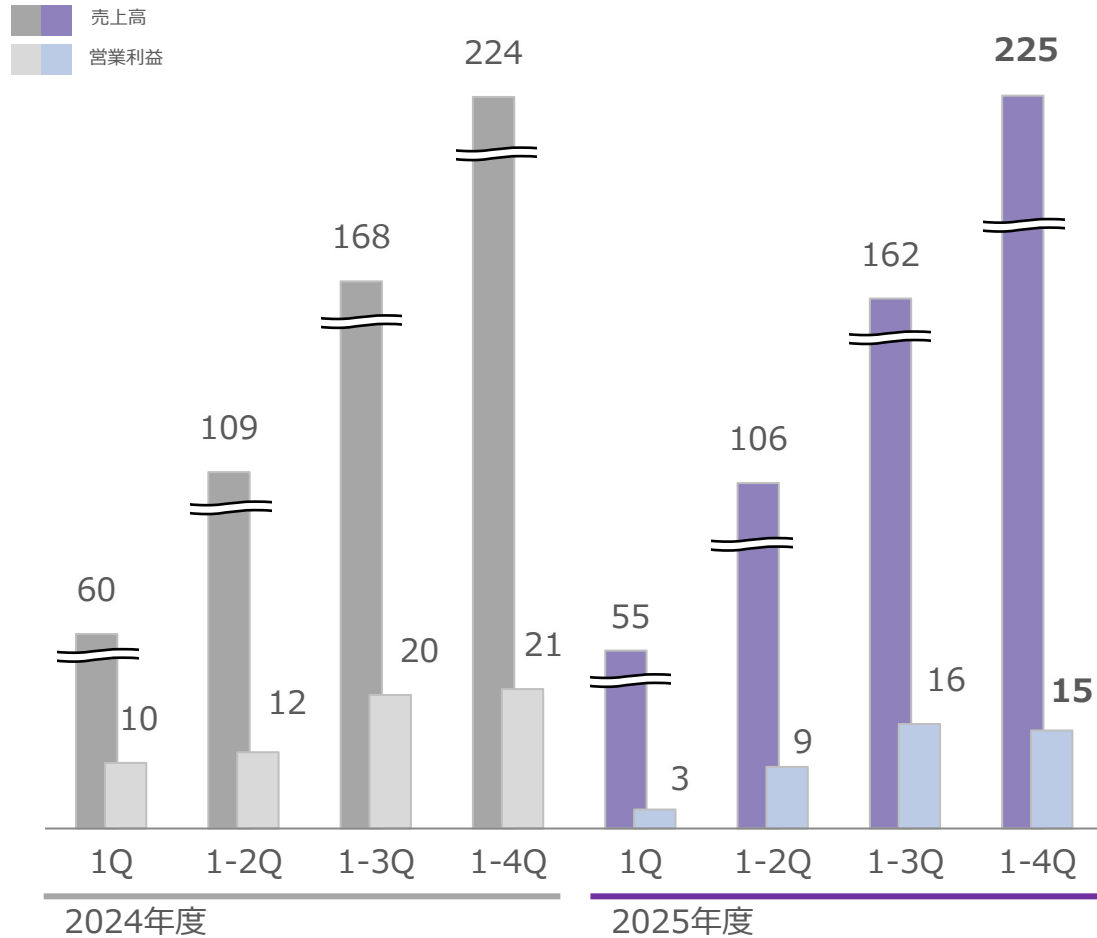
増収増益

- ▶ [HEV] ↗
ホンダ向け販売数量が大きく拡大しており売上高は増加
- ▶ [PHEV] ↗
三菱自動車向けの販売数量の増加により売上高は増加
- ▶ [12V LiB] ↘
販売数量の減少により売上高は減少

増減益要因（前年比：4-3月）

数量・構成変化	+30	HEV・PHEV用の販売数量の増加
売価	+41	売価見直しにより増加
原材料価格	+8	リチウム市況下落に伴う良化
経費等	△43	

売上高・営業利益（累計）（億円）



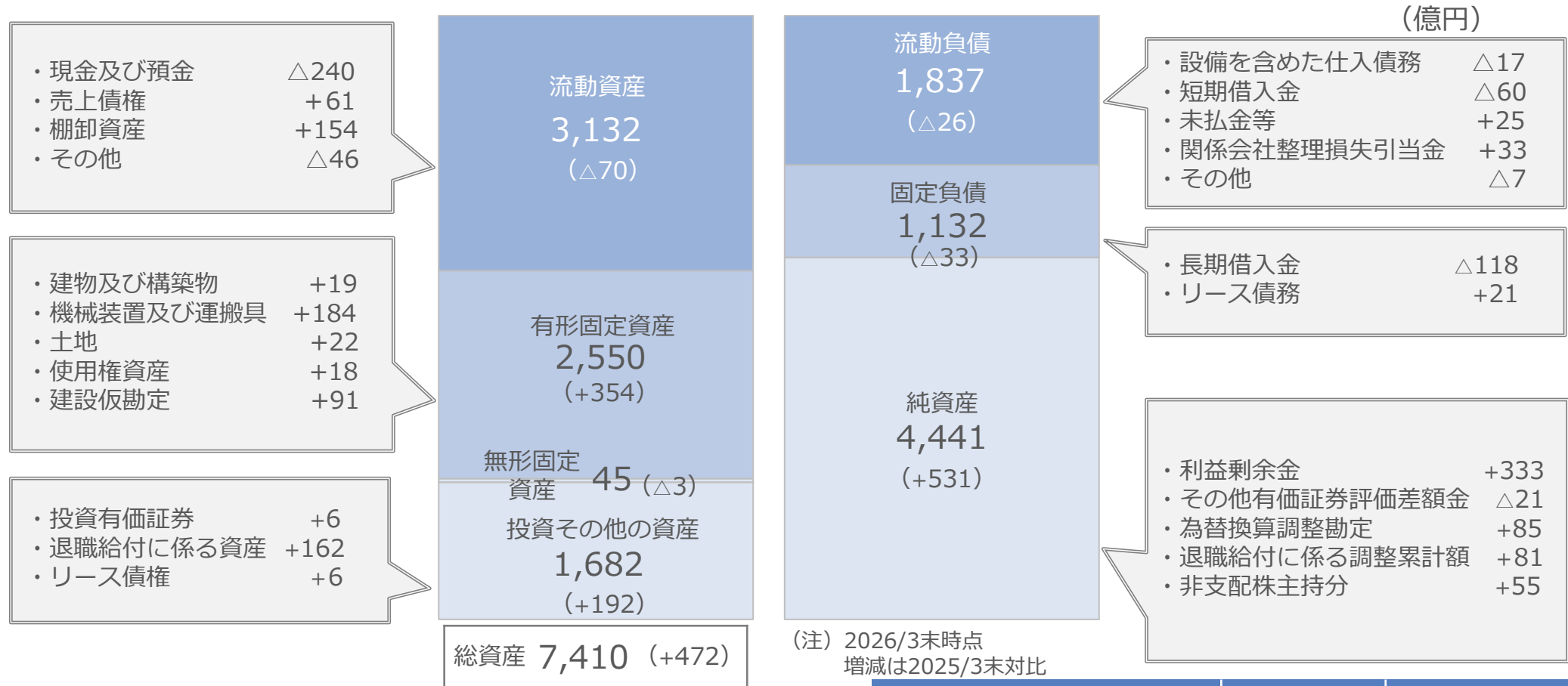
2025年度 商況（前年比：4-3月）

増収減益

- [潜水艦用リチウムイオン電池] ↓
原材料価格の下落による契約単価見直しにより売上高は減少
- [航空機用リチウムイオン電池] ↓
エアライン（補修）向けの売上高は減少

増減益要因（前年比：4-3月）

航空機用リチウムイオン電池の減少などに加えて、研究開発費や管理部門経費の増加により減益



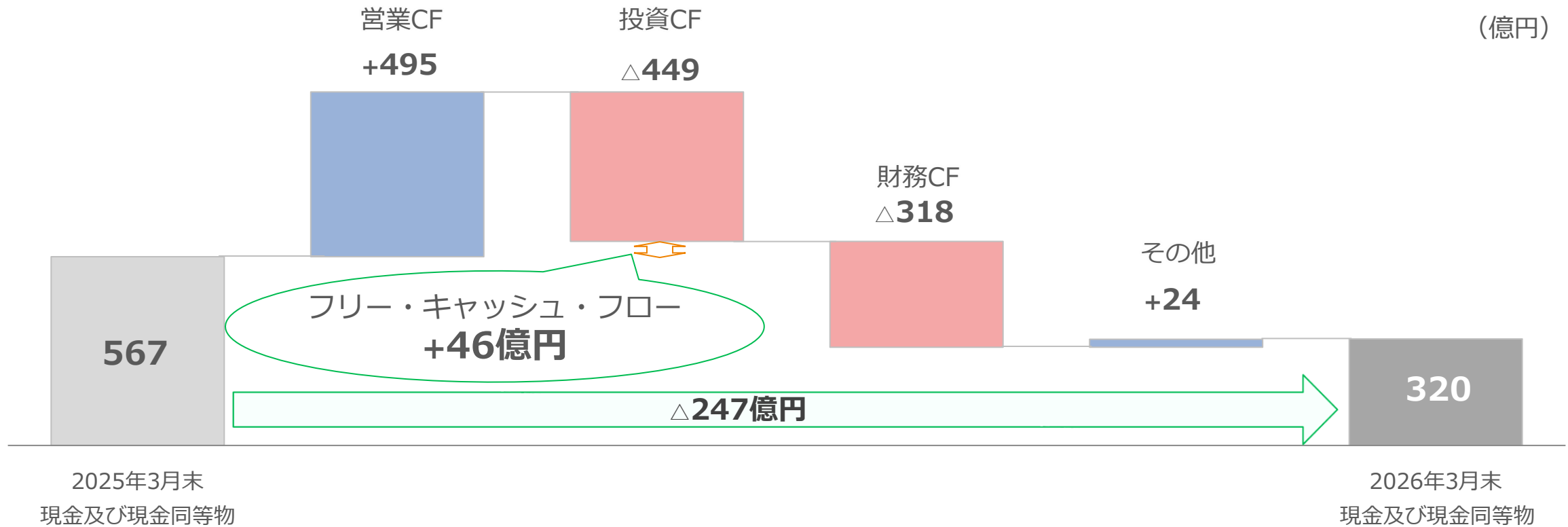
ポイント

- BEV関連投資や配当金支払い、法人税納付などで現金及び預金が減少
- 主に産業電池電源や車載用リチウムイオン電池で在庫が増加
- HEV用電池の製造設備稼働およびBEV用電池の製造に向けた投資により有形固定資産が増加

	2025/3末	2026/3末
自己資本比率	50.0%	53.3%
ROE (自己資本利益率)	9.2%	11.5%
借入金総額	1,057億円	878億円

(注) ROEはのれん等償却前当期純利益に対するものです。

4 キャッシュ・フロー計算書



ポイント

- ▶ 税前利益625億円を確保したことにより、営業CFは495億円を確保できた。
- ▶ ブルーエナジー第2工場の生産能力7,000万セル/年に向けた設備投資、BEV用電池製造に向けた投資などにより投資CFは△449億円となり、フリー・キャッシュ・フローは46億円となった。
- ▶ 借入金の返済や配当金の支払いなどにより、手元資金の圧縮が進んだ。

(単位：億円)		2024 年度 (4-3月)	2025 年度 (4-3月)	増減	[参考] 2025 年度 通期予想
設備投資		588	544	△44	650
自動車電池	国内	30	38	+8	40
	海外	88	116	+28	90
産業電池電源		57	40	△17	70
車載用リチウムイオン電池		130	82	△48	150
特殊電池およびその他		281	269	△12	300
減価償却費		247	266	+19	260
うち、車載用リチウムイオン電池		61	73	+12	77
研究開発費		185	211	+26	220
(売上高研究開発費率)		3.2%	3.5%	+0.3P	3.7%

主な設備投資案件

- ▶ ブルーエナジー第2工場の生産能力拡大のための投資（車載用リチウムイオン電池）
- ▶ BEV用電池製造に向けた投資（特殊電池およびその他）

長期ビジョン（Vision 2035）アップデート・ 第七次中期経営計画説明会



1 社会インフラ（ESS・AIDC※・防衛）を新たな成長のドライバーに

- 圧倒的な優位性やオンリーワン技術を背景に成長期待領域への集中投資を行い事業ポートフォリオを転換



2 モビリティをキャッシュ創出の源泉として強化

- 鉛蓄電池のアフターマーケット強化とLiB（HEV/12V）の利益率改善による更なるキャッシュ創出力の強化



3 収益力と資本効率を高め、成長の進捗に応じて株主還元を着実に拡充

- DOE 3%※を目安とした累進配当で中長期の成長に応じた増配を継続



4 計画達成確度を高めるため、透明性とコミットメントを強化

- 事業を「モビリティ」「社会インフラ」で定義し、ROIC等の経営指標を定め実行責任を明確化

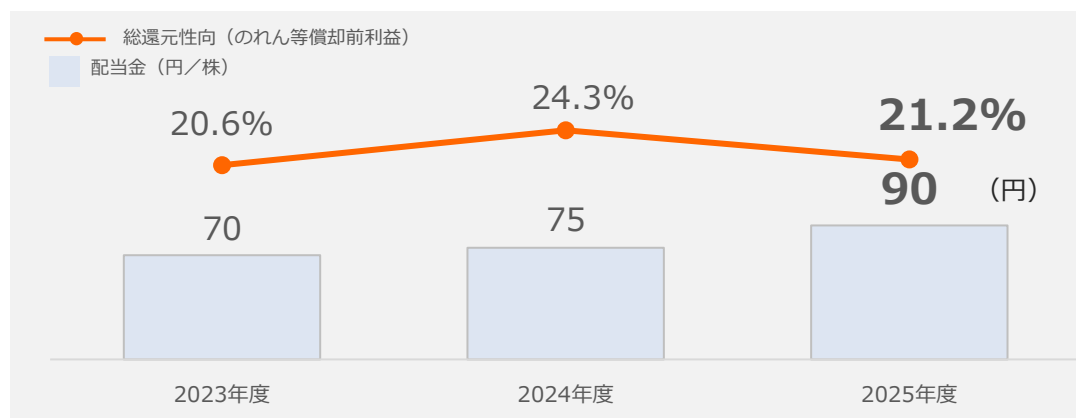
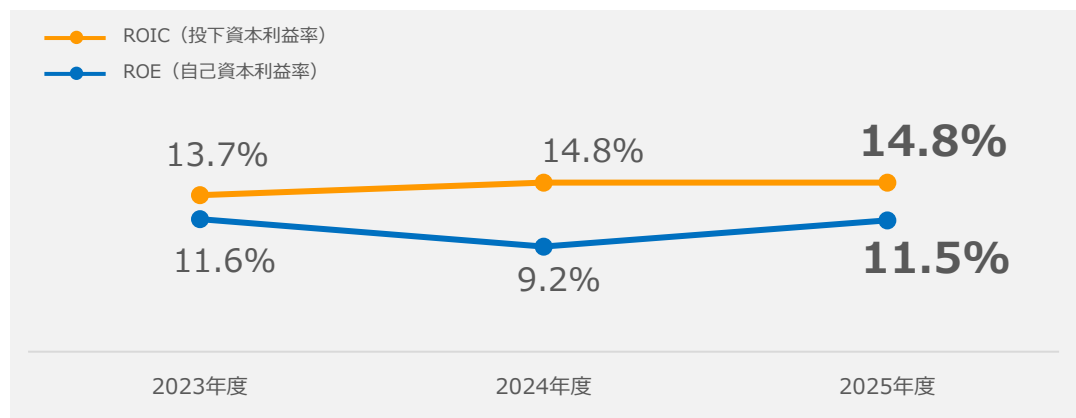
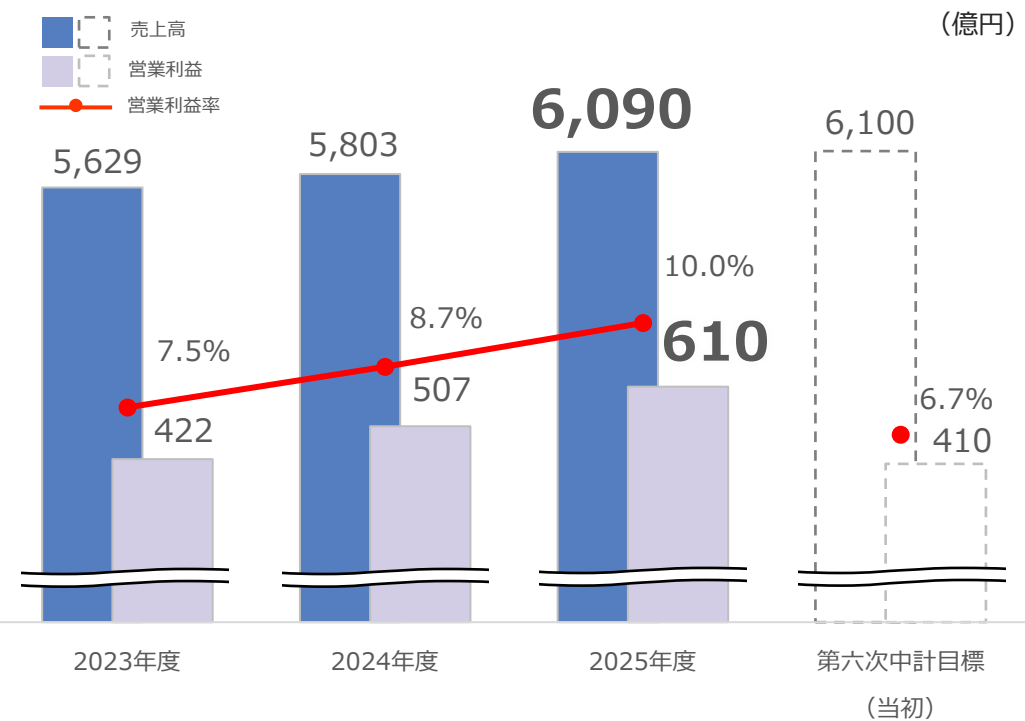
※ AIDC : AIデータセンター

※ (配当金額+自己株式取得金額) /株主資本

第七次中期経営計画

1. 第六次中期経営計画の振り返り
2. 長期ビジョン（Vision 2035）アップデート
3. 第七次中期経営計画の目標
4. マテリアリティ

売上高・営業利益（全社）



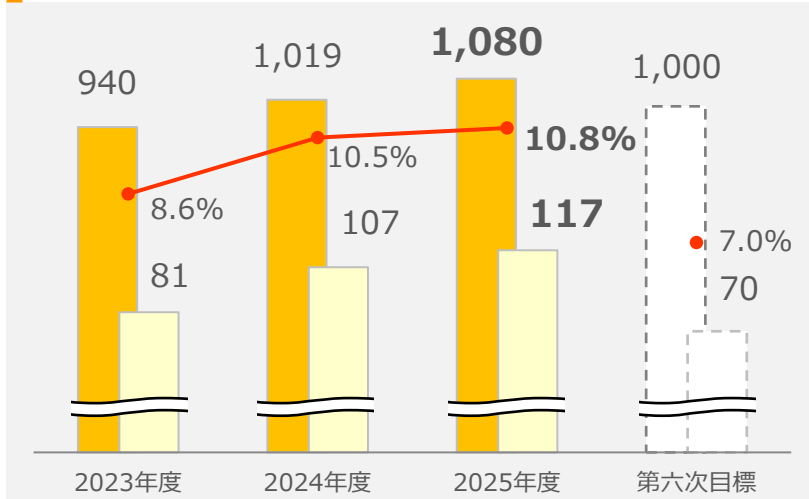
第六次中計 実績

- 売上高 : 市場環境の変化を織り込んだ計画に対し、主力領域の需要を確実に取り込み、概ね計画通りの推移
- 営業利益 : 価格改善を主因とした収益性向上により計画超過の達成
- 総還元性向 : 利益拡大を踏まえつつ成長投資とのバランスを取り、配当の継続性・予見性を重視した還元を実行

(注) 営業利益はのれん等償却前。ROE・ROICおよび総還元性向は、のれん等償却前（営業利益・当期純利益）に対するものです。

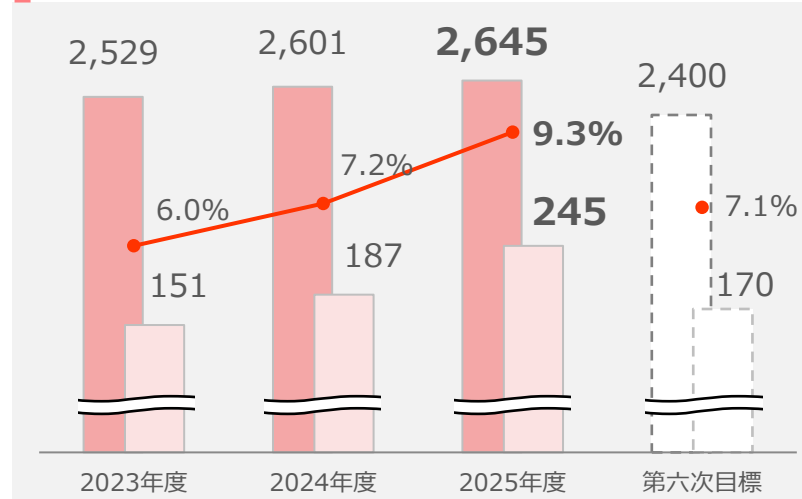
自動車電池（国内）

（億円）



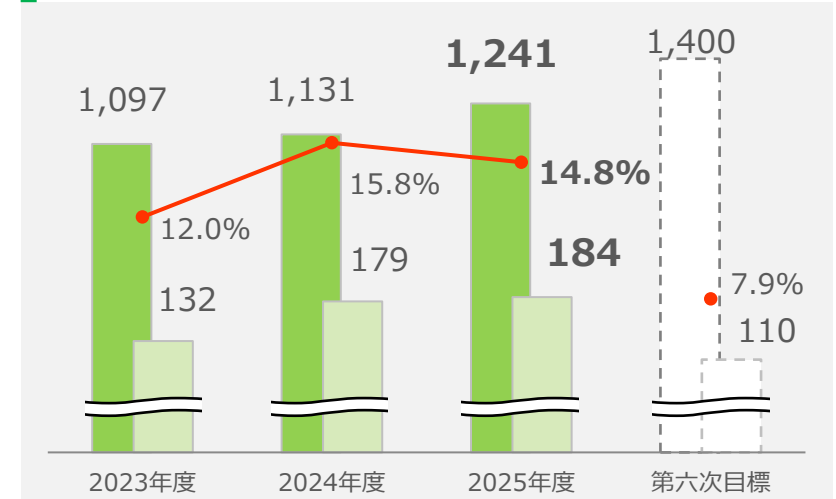
自動車電池（海外）

（億円）



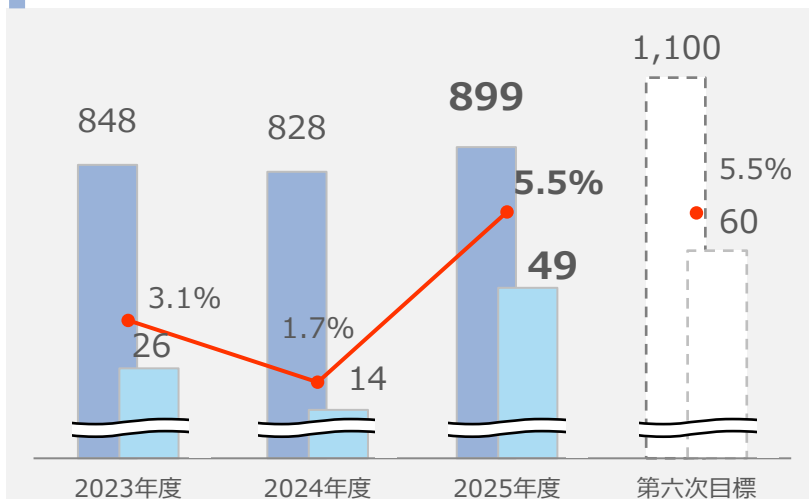
産業電池電源

（億円）



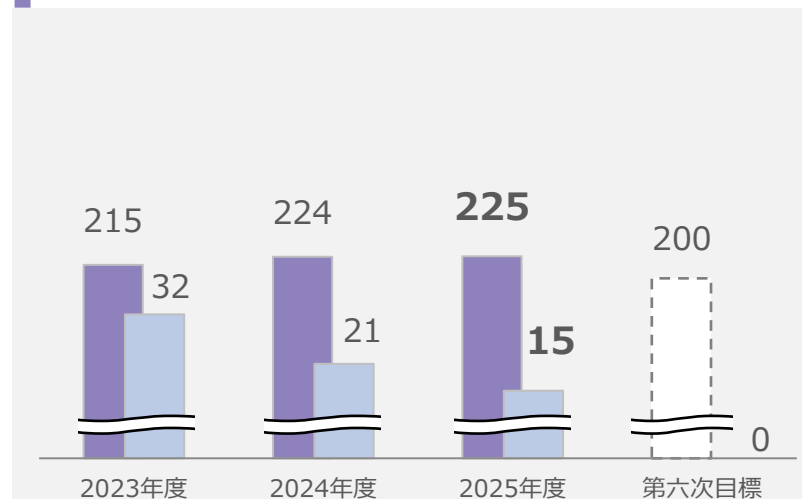
車載用リチウムイオン電池

（億円）



特殊電池およびその他

（億円）



第六次中計 実績概要

- **自動車電池（国内・海外）**
売価改定、中国拠点の整理などにより収益性向上。25年度はIRA補助金も大きく寄与。
- **産業電池電源**
売価改定、常用分野の成長による拡販。
- **車載用リチウムイオン電池**
HEVの物量増。

■ 売上高 —●— 営業利益率
■ 営業利益

（注）営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。



第六次中期経営計画の重点施策

第六次中計での実施内容

モビリティ

Hondaとの合併会社を活用した高容量・高出力なリチウムイオン電池開発



• HondaとJV設立 → 高容量・高出力なリチウムイオン電池の共同開発を開始

モビリティ・社会インフラビジネス拡大のためのBEV用電池生産／供給体制整備



• 2027年稼働予定の工場建設を推進

徹底した付加価値創出と収益性改善



• 自動車鉛の国内事業での適性価格の訴求により、収益性を改善

中国事業見直しを含む地域戦略の転換、主要拠点へのリソース集中と利益の最大化



• 事業環境を踏まえ、中国・トルコ拠点からの撤退を決定
• ASEAN地域での拡販強化と生産・営業体制の再構築により収益性を改善

社会インフラ

国内産業電池電源事業における圧倒的な優位性による利益の最大化



• 蓄電池 + STARELINKでエネルギーソリューションモデルを構築
• 電力市場向け蓄電池の受注を獲得し規模拡大

常用向けリチウムイオン電池の生産拡大



• 原材料価格やインフレ影響の売価反映
• 全国100カ所以上のサービスネットワークを活用したメンテナンス体制を強化し、収益を拡大

第七次中期経営計画

1. 第六次中期経営計画の振り返り
- 2. 長期ビジョン（Vision 2035）アップデート**
3. 第七次中期経営計画の目標
4. マテリアリティ

第六次中計時点からの事業環境変化

変化の当社への影響（機会・リスク）

機会
リスク

モビリティ



BEV拡大の鈍化

- 各OEM、BEV拡大の戦略を取っていたが、市場が急減速し各OEM戦略を方針転換



自動車用鉛蓄電池のアフターマーケットの拡大

- 自動車保有の長期化などにより、アフターマーケットが拡大傾向

社会インフラ



テクノロジー進化による新規マーケットの勃興

- AI向けデータセンター（AIDC）の増加
- 再エネ市場における蓄電需要の継続



経済安全保障・エネルギー安全保障など安全保障意識の高まり

- 国内生産・供給体制強化への要望の高まり
- 防衛関連市場の拡大

BEV市場の前提変化により、
事業収益性が読みづらい局面電動化に左右されない鉛市場は底堅く
更なる需要が見込まれる

販売構成の良化により収益性が向上

新市場拡大
(AIDC：高信頼性電源、ESS：系統安定化・再エネ対応)純国産品・調達要件の強化を追い風に、
産業用／特殊用途で需要拡大

モビリティ：鉛、LiBを両立する製品ポートフォリオで強固な基盤を確立

社会インフラ：鉛、LiB開発で磨いた力で、社会インフラを成長ドライバーへ

モビリティ



主要OEMとの強固な関係性と採用実績

- 国内外主要OEM向けに長年の採用実績を有し、継続受注・車種横展開を実現
- 厳格な車載品質要求・監査基準を継続的にクリアし、開発段階からの共同開発が可能



鉛、LiBを両立する製品ポートフォリオ

- 鉛蓄電池からHEV／12V LiBを通して培ったサイクル劣化抑制と高電流対応技術



国内外に広がるアフターマーケット基盤

- 鉛蓄電池で確立した国内外の販売・流通ネットワークを保有し、安定した交換需要を獲得
- 長年のビジネスによるブランド認知と販売店網により、高い市場浸透率を維持

社会インフラ



高出力×長寿命を実現する電池性能

- 自動車用鉛蓄電池およびHEVで一貫して高出力が求められる電池の開発実績
- 直近のインフラ向け案件では、この評価軸が決め手となり、受注



長年の実績に基づく安心・安全の信頼性

- 防衛用途でも高い評価を受けている高い信頼性
- ESSで10年超えても市場不具合が発生していない高い安全性



安定稼働を支える保守・運用（O&M）サービス力

- 国内非常用で、全国規模のサービス網を構築し、保守・点検・復旧まで一貫提供してきた実績
- ESSでは保守サービス「STARELINK」を展開し、導入後の安定運用を継続的に支援

市場環境の変化と適切なリスク管理に基づき、成長性と資本効率を重視した重点投資で事業ポートフォリオを戦略的に転換し、次世代へ向け当社アセットを活用した新規事業の創造に挑戦



鉛事業は安定キャッシュの 最大化で成長投資の原資を創出



- 新車向け市場は、SDV※による高容量の要求もあり、今後も堅調に推移
- 安定的かつ高収益なキャッシュ創出をしていく



車載用LiBは選別投資で リスクを抑え、収益体質へ転換



- BEVは事業環境の変化等を踏まえ検討中
- HEV/PHEV/12V LiBは既存キャパシティの稼働を高め、収益性向上を高める



社会インフラは成長の柱とし、 重点領域へ集中投資で加速

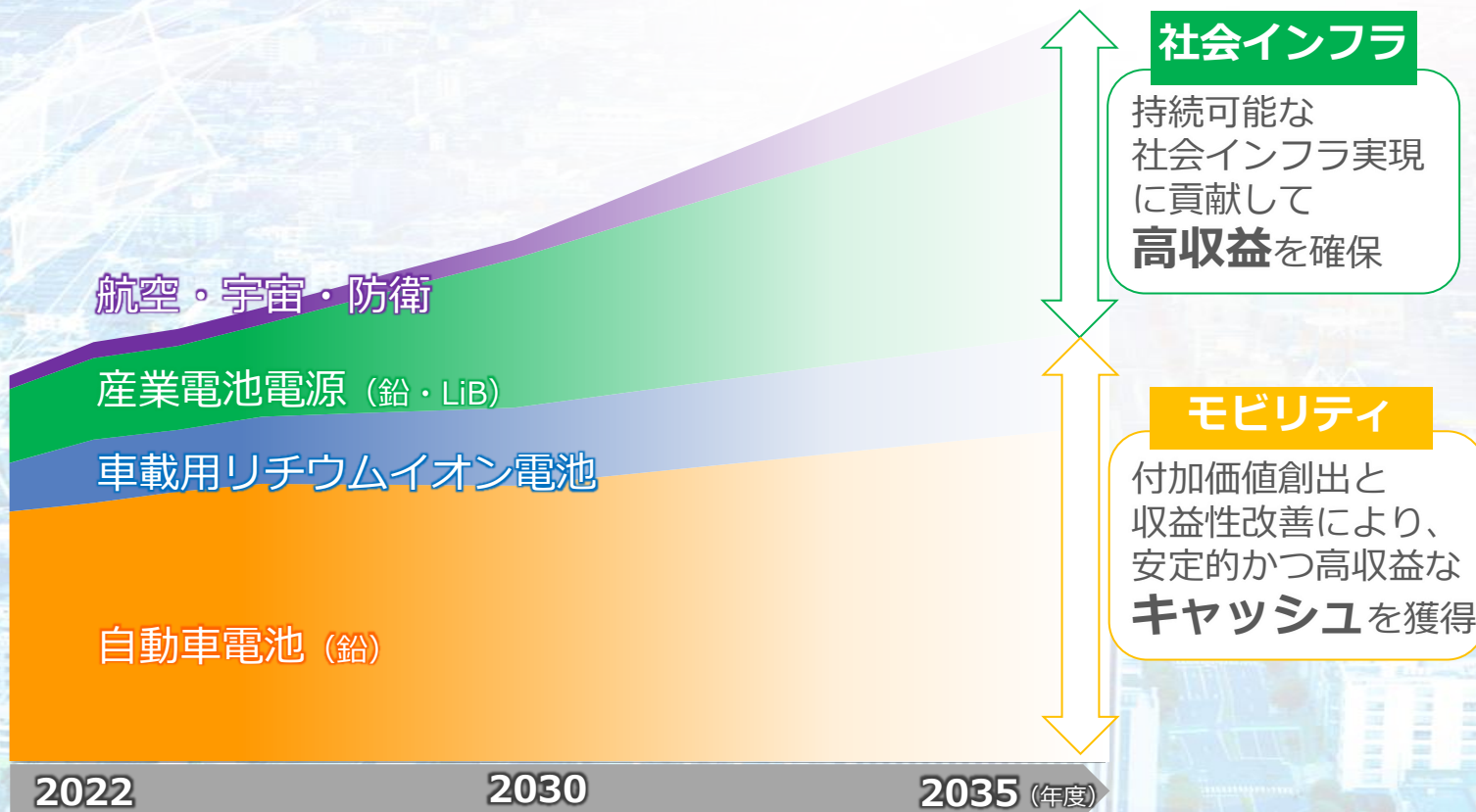


- ESS・データセンター領域における将来の長期契約・サービス収益につながる案件獲得に注力
- 「蓄電池に係る供給確保計画」に基づき国産LiB工場を立ち上げ、国産電池セルからO&Mまで一気通貫で対応

※ SDV…Software Defined Vehicle の略。ネットワークを通じて車両機能を継続にアップデートする次世代自動車のこと。

市場環境の変化を踏まえ、Vision 2035で示した絵姿をアップデート

各セグメント成長イメージ



社会インフラ

持続可能な
社会インフラ実現
に貢献して
高収益を確保

モビリティ

付加価値創出と
収益性改善により、
安定的かつ高収益な
キャッシュを獲得

第八次中計期間中（～2031年度）
に達成見通し



2035年度

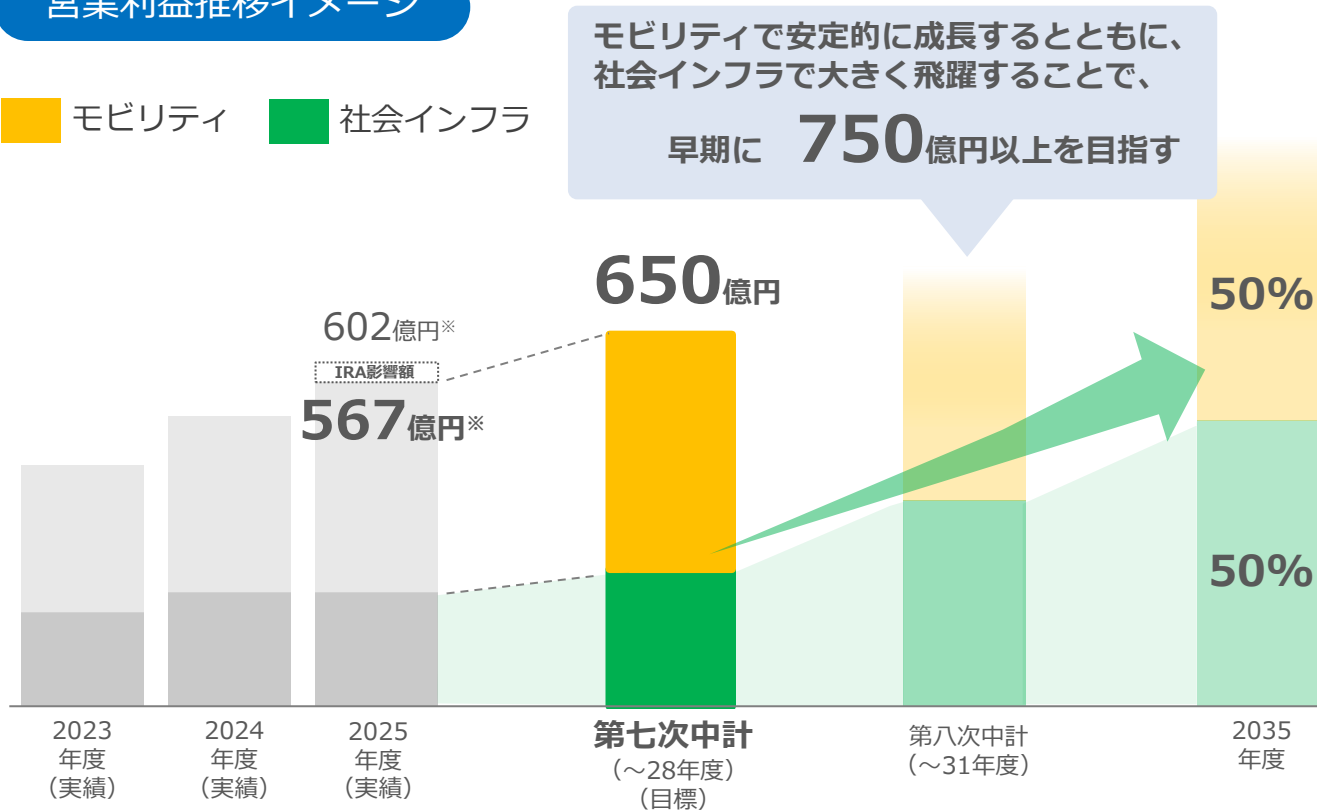
従来 売上高目標 **8,000**億円

※第六次中計時点 Vision2035

「モビリティ」と「社会インフラ」を両輪とし、2035年に向けて両領域の利益貢献が同等となることを目指す。また鉛蓄電池事業については、引き続きキャッシュ創出を支える基盤として注力していく

営業利益推移イメージ

モビリティ 社会インフラ



モビリティ

- 鉛蓄電池事業を中心に収益性を最優先に事業を運営し、安定的に高い利益水準を確保（投資は規律運用・効率改善を徹底）
- 原価改善・製品Mix改善・生産性向上で営業利益を着実に成長させ、35年度に向けても増益基調を継続

社会インフラ

- 第七次中計は投資・案件仕込み、28年度稼働を起点に利益が立ち上がり（長期契約・サービス収益の積み上げを加速）
- 第八次中計での利益成長をけん引し、2035年度に向けて利益貢献を50：50へ（ESS/AI/防衛などの重点領域で拡大）

(注) 2024年度以前の実績はのれん償却前営業利益、2025年度以降の実績・目標は営業利益で表示しています。
2025年度の実績は、営業利益602億円、IRA除く営業利益567億円です。

第七次で仕込み、第八次で回収フェーズへ

- 生成AIDC増設による電源需要と、再エネ拡大起点のESS需要が同時に立ち上がり、市場が拡大局面へ
- 顧客期待の高まりを背景に受注が拡大

 第六次中計

市場立ち上がり
フェーズ

- 国内の需要を確実に獲得し、ポジションを築き、海外も狙う
- 国産LiB製造に向けた工場・設備投資の実施（28年度後半から稼働開始）

 第七次中計

事業構築・先行投資
フェーズ

ESS工場投資（2026年度～）

稼働（2028年度下期）

- 稼働した新工場・新製品を柱に、国内・海外での売上を伸ばし確実に投資回収を行う
- さらにサービスビジネスの積み上げによる利益の最大化を図る



第八次中計以降
（2029年度～）

投資回収・飛躍
フェーズ

唯一無二の技術力を強みに需要を獲得し、持続的な成長を目指す

- 増産投資した生産能力を活用して収益拡大、
確実な投資回収
- 航空機向け大型LiBの需要拡大
- アルテミス計画をはじめとした宇宙用途の拡大

- LiB搭載潜水艦の新造艦および交換用
に対応するため増産投資
- 防衛用の特殊用途向け熱電池の
増産投資

 第七次中計

 第八次中計以降
(2029年度～)

投資回収・飛躍
フェーズ

事業拡大・増産投資フェーズ

潜水艦用LiB増産投資 (2027～2029年度)

増産開始 (2030年度)

熱電池増産投資 (2026～2027年度)

増産開始 (2028年度)

航空・宇宙・海洋向けLiB増産投資 (2026～2027年度)

増産開始 (2029年度)

..... 主な採用・搭載事例



ISS(国際宇宙ステーション)
©JAXA/NASA



H3ロケット
©JAXA



Boeing 787



潜水艦
提供：海上自衛隊殿

..... 主な取り扱い製品と用途

大型リチウムイオン電池



●宇宙 ●航空機 等

熱電池



●宇宙 ●特殊飛翔体

リチウム1次電池



●海中機器 ●海洋標識 等

酸化銀 - 亜鉛電池



●防衛用

海水電池

●水中機器 ●海洋標識 等

大容量鉛蓄電池・
リチウムイオン電池

●防衛用(潜水艦用含む)

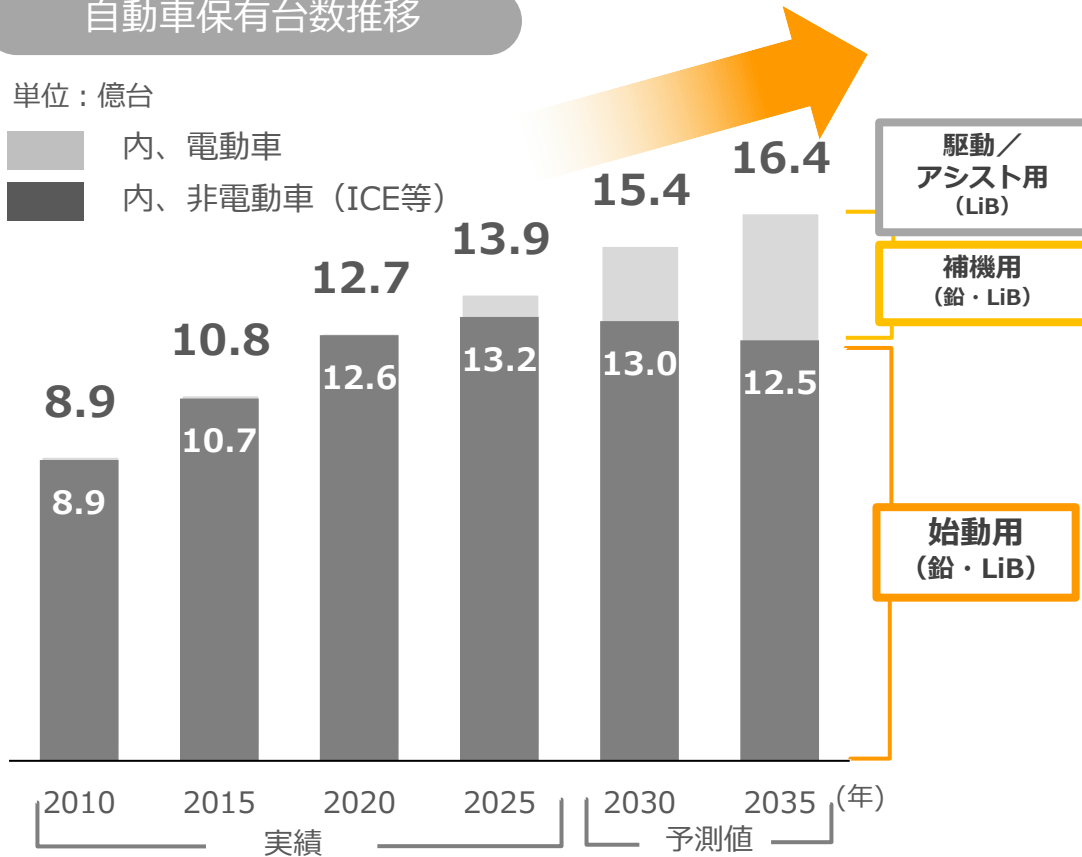
キャッシュの最大化で成長投資の原資を創出

自動車保有台数推移

単位：億台

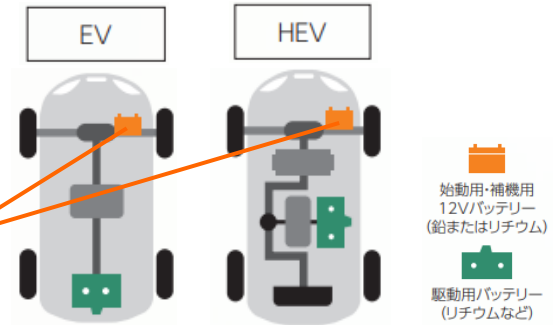
■ 内、電動車

■ 内、非電動車（ICE等）



(注) グラフにおける電動車はHEV、PHEV、BEV含む

出展: Wood mackenzie 「No. of Road Vehicles (Car Parc)」 (2026年4月16日時点)より当社作成



EVやHEVなどの電動車でも
鉛蓄電池は1台に1つ搭載
・始動用/補機用
(12V LiBは鉛蓄電池の代替品)

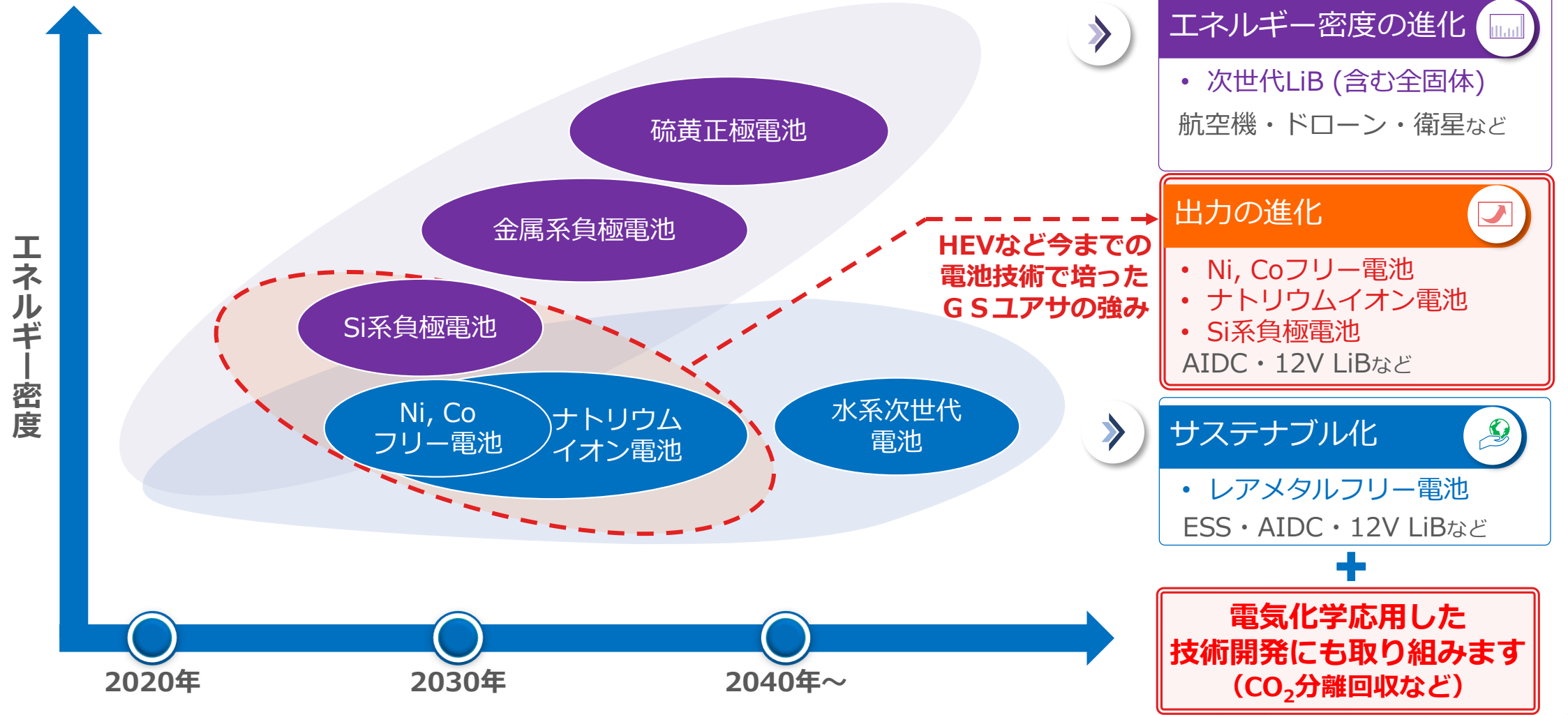
環境

- 2035年でも非電動車が大半を占める
- 電動車にも補機用電池（鉛蓄電池又は12V LiB）が搭載
- 特に電動車は車両の消費電力量が増加しており、蓄電池の高容量化ニーズがある

取組

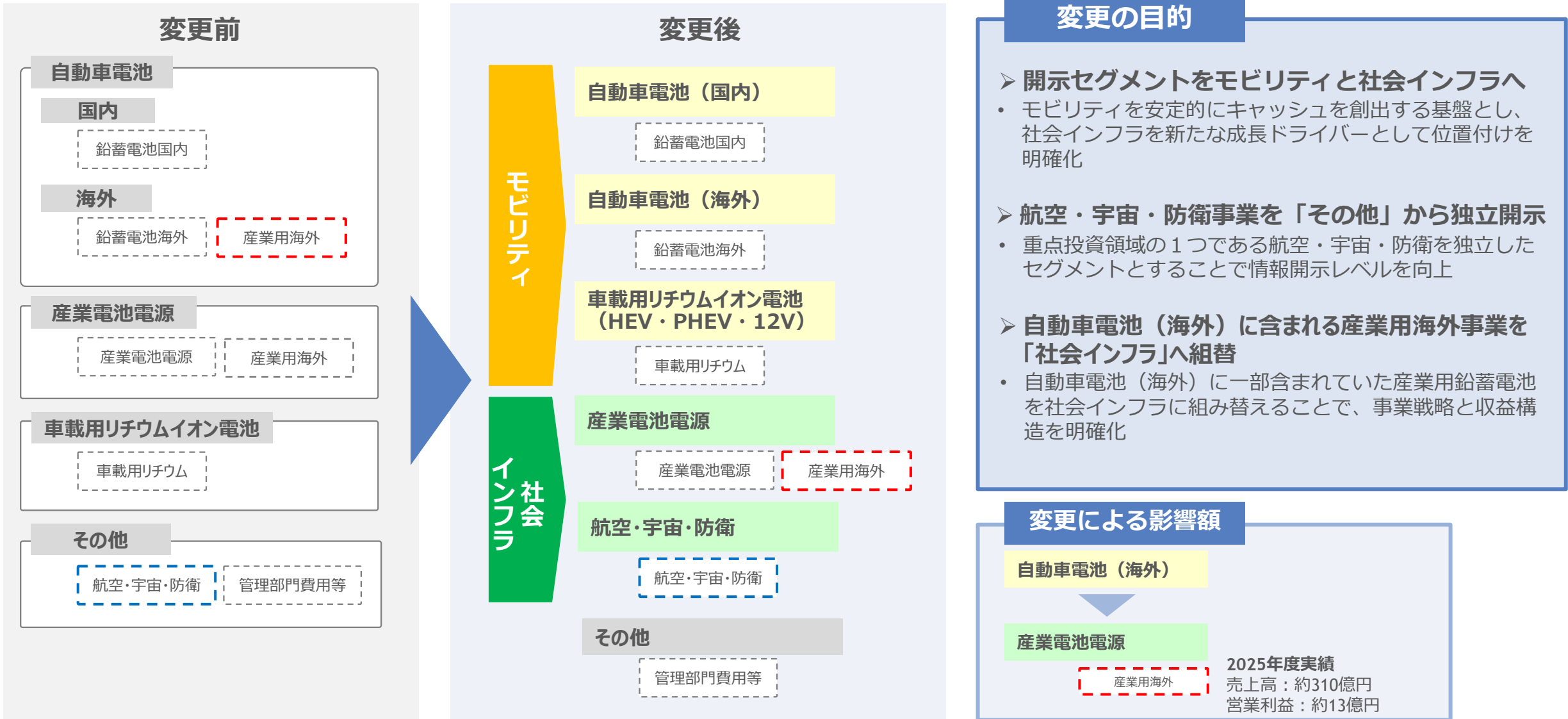
- 鉛蓄電池は収益性を重視してキャッシュを最大化
- 高容量化ニーズに対応する蓄電池（鉛、12V LiB）を開発
- 電動車の駆動/アシスト用は、収益性重視で既存のキャパシティを最大限活用

高安全・長寿命・再資源化をキーワードに電池の進化を実現します



第七次中期経営計画

1. 第六次中期経営計画の振り返り
2. 長期ビジョン（Vision 2035）アップデート
- 3. 第七次中期経営計画の目標**
4. マテリアリティ



第七次中計
の位置づけ

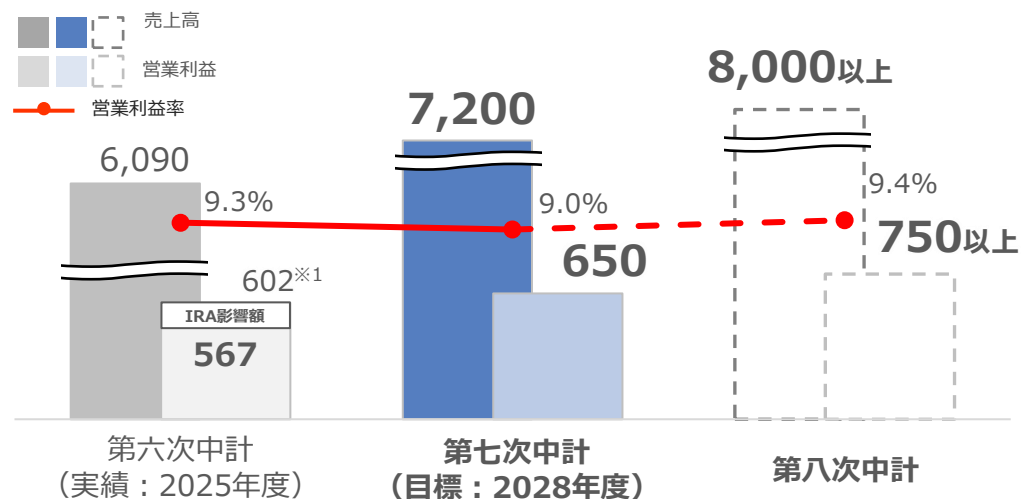
財務目標

“モビリティ”と“社会インフラ”の2軸の事業基盤構築フェーズ

- **モビリティ事業**：鉛蓄電池を中心に収益性を重視した事業運営を行う
- **社会インフラ事業**：基盤構築フェーズと位置づけ、ポジション確立を優先

売上高・営業利益（全社）

(億円)



ROE※2	11.3%	9%以上
ROIC※3	10.7%	9%以上
鉛建値	36.01万円/t	36万円/t
LME	1,953US \$ /t	2,000US \$ /t
為替	151.09円/US \$	150円/US \$

※ 営業利益・営業利益率はIRA補助金を除いた値です。

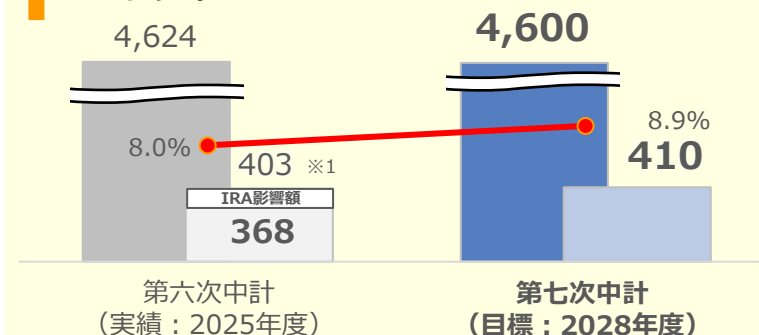
※1 IRA補助金の影響額を含む営業利益です。

※2 ROEは、親会社株主に帰属する当期純利益に対するものです。

※3 ROICは、NOPAT÷投下資本（有利子負債+株主資本）で算出。投下資本は期首と期末の平均値です。

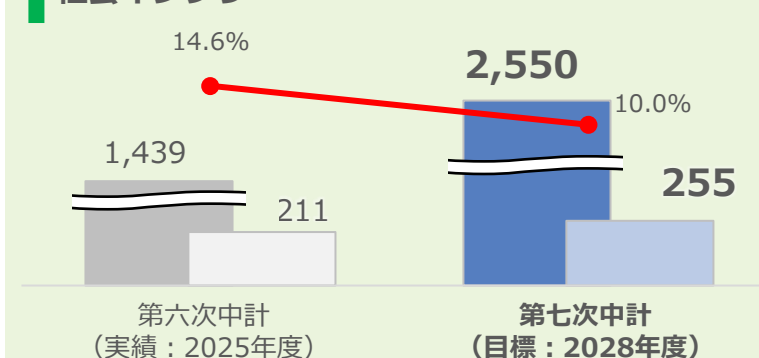
モビリティ

(億円)



社会インフラ

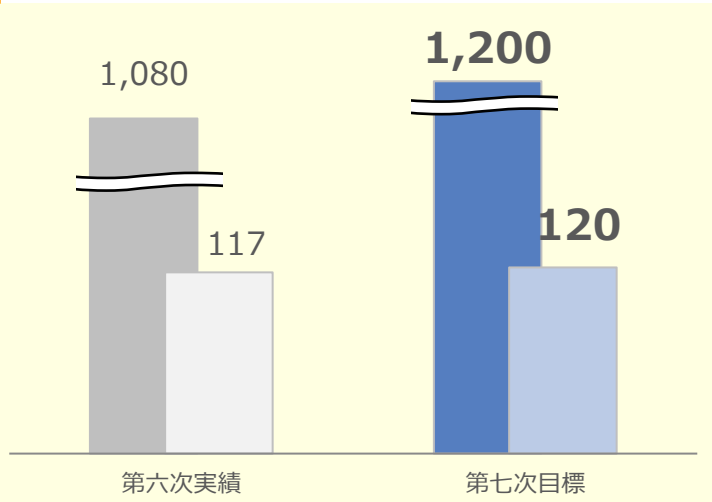
(億円)



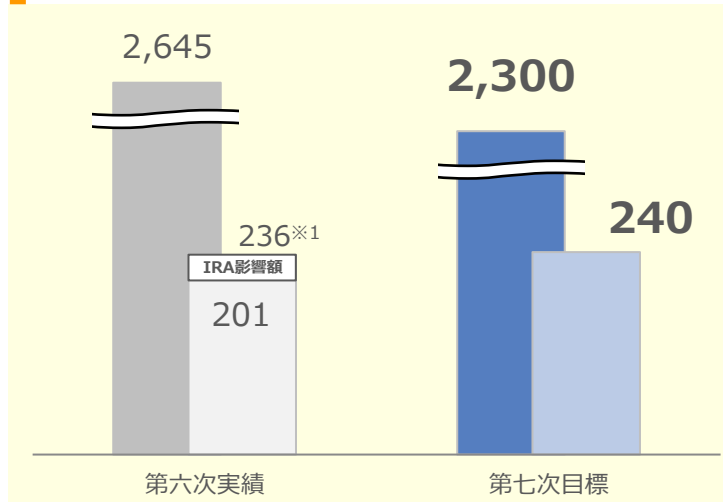
(その他) 2025年度実績：売上高27億円、営業利益△12億円
第七次中計：売上高50億円、営業利益△15億円

モビリティ

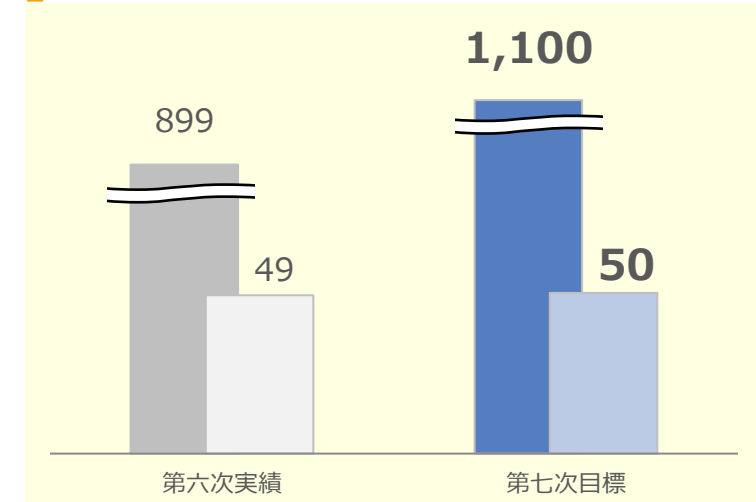
自動車電池（国内）



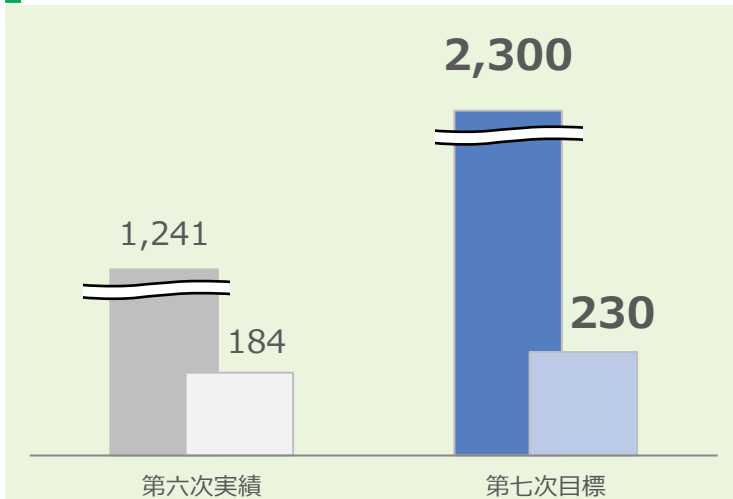
自動車電池（海外）



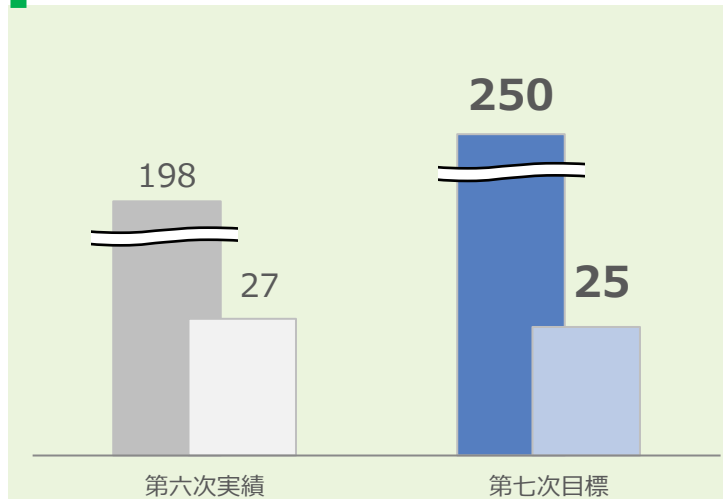
車載用リチウムイオン電池



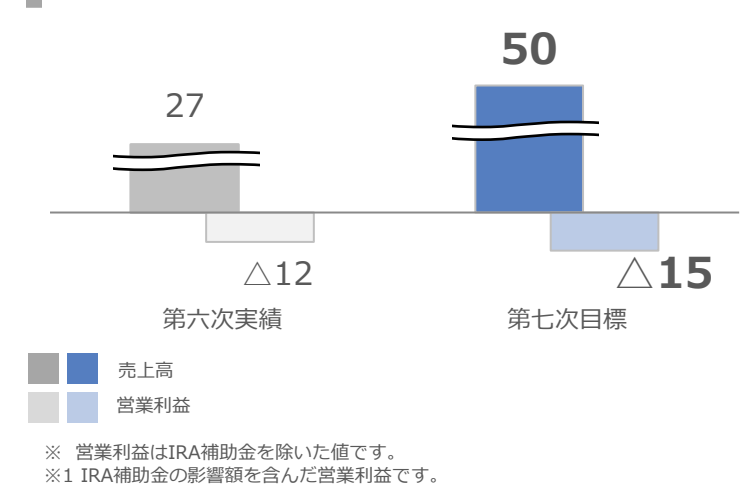
産業電池電源



航空・宇宙・防衛



その他



■ 売上高
■ 営業利益

※ 営業利益はIRA補助金を除いた値です。
※1 IRA補助金の影響額を含んだ営業利益です。

社会インフラ

モビリティ：事業規模に見合った投資を徹底し、収益力のさらなる強化を図る
社会インフラ：成長に向けた投資を着実に実行し、強固な事業基盤の構築を行う

	モビリティ	社会インフラ
事業方針	既存工場の稼働率向上と原価低減で収益力を強化	将来成長を見据えた戦略的設備投資により、市場ポジションを強化
主要施策	<ol style="list-style-type: none"> 12Vの新製品開発（鉛/LiB）によるラインアップ強化と搭載車種拡大 市場変化に対応する、新商品開発と生産体制構築 アセアン拠点を中心としたグローバル・サプライチェーン強化 HEV：既存工場の稼働率向上および効率化 	<ol style="list-style-type: none"> 「蓄電池に係る供給確保計画」の認定を受けた純国産メーカーとしてESS市場でのプレゼンス拡大 AIDC向けに最適な製品開発と販売強化（国内および米国） 非常用：DX x AIによる効率化推進で収益力強化 防衛用のオンリーワン製品（潜水艦用LiB、特殊用途向け熱電池等）で高付加価値特殊電池の受注拡大

必要な投資は着実に実行する一方で、投資効率を重視。資本の生産性を高めることで、収益性の着実な向上を目指す

主要施策	何故取り組むのか（市場環境）	何故当社が出来るのか（優位性）
<p>1 12Vの新製品開発（鉛/LiB）によるラインアップ強化と搭載車種拡大</p>	<p>➤ 車両の消費電力増加などにより12V電源の高度化ニーズが拡大</p>	<p>• 鉛、LiB双方を展開する唯一のプレイヤーとして最適提案が可能</p>
<p>2 市場変化に対応する、新商品開発と生産体制構築</p>	<p>➤ 保有期間の長期化による交換需要拡大 • 12V補機電池の性能向上への期待</p>	<p>• 品質・性能に対する信頼・ブランド力に基づく顧客との強固なパートナーシップ</p>
<p>3 アセアン拠点を中心としたグローバル・サプライチェーン強化</p>	<p>➤ アセアンにおける四輪・二輪市場の成長期待</p>	<p>• 各拠点の既存基盤の活用による顧客要求の実現</p>
<p>4 HEV：既存工場の稼働率向上および効率化</p>	<p>➤ HEV需要は引き続き堅調に推移</p>	<p>• これまでのホンダ・トヨタ向けで培った実績 • 高出力×高耐久を用途最適化できる設計・材料技術の蓄積</p>

利益成長に向けた積極的な投資を実行し、第七次中計画期間のみならず、その先を見据えた持続的成長の礎を築く

主要施策

何故取り組むのか（市場環境）

何故当社が出来るのか（優位性）

- | | | |
|--|--|---|
| <p>1 「蓄電池に係る供給確保計画」の認定を受けた純国産メーカーとしてESS市場でのプレゼンス拡大</p> | <p>• 再エネ拡大に伴い調整力需要が増加、国内ESS市場が拡大局面</p> | <p>• 「蓄電池に係る供給確保計画」の認定を受け、機器販売からO&Mまで一貫対応可能</p> |
| <p>2 AIDC向けに最適な製品開発と販売強化（国内および米国）</p> | <p>• AI需要拡大を背景に米国DC投資が加速</p> | <p>• AI負荷の高いDC用途に適合する高出力・高耐久設計の製品をラインアップ</p> |
| <p>3 国内非常用：DX x AIによる効率化推進で収益力強化</p> | <p>• 国内における非常用の底堅い需要とサービスニーズの拡大</p> | <p>• 高品質な製品とサービスの提供により国内における圧倒的なプレゼンス</p> |
| <p>4 防衛用のオンリーワン製品（潜水艦用LiB、特殊用途向け熱電池等）で高付加価値特殊電池の受注拡大</p> | <p>• 防衛予算増額により特殊電池需要が拡大</p> | <p>• 防衛向け特殊電池において国内トップの技術力を背景に、継続的採用実績を保持</p> |

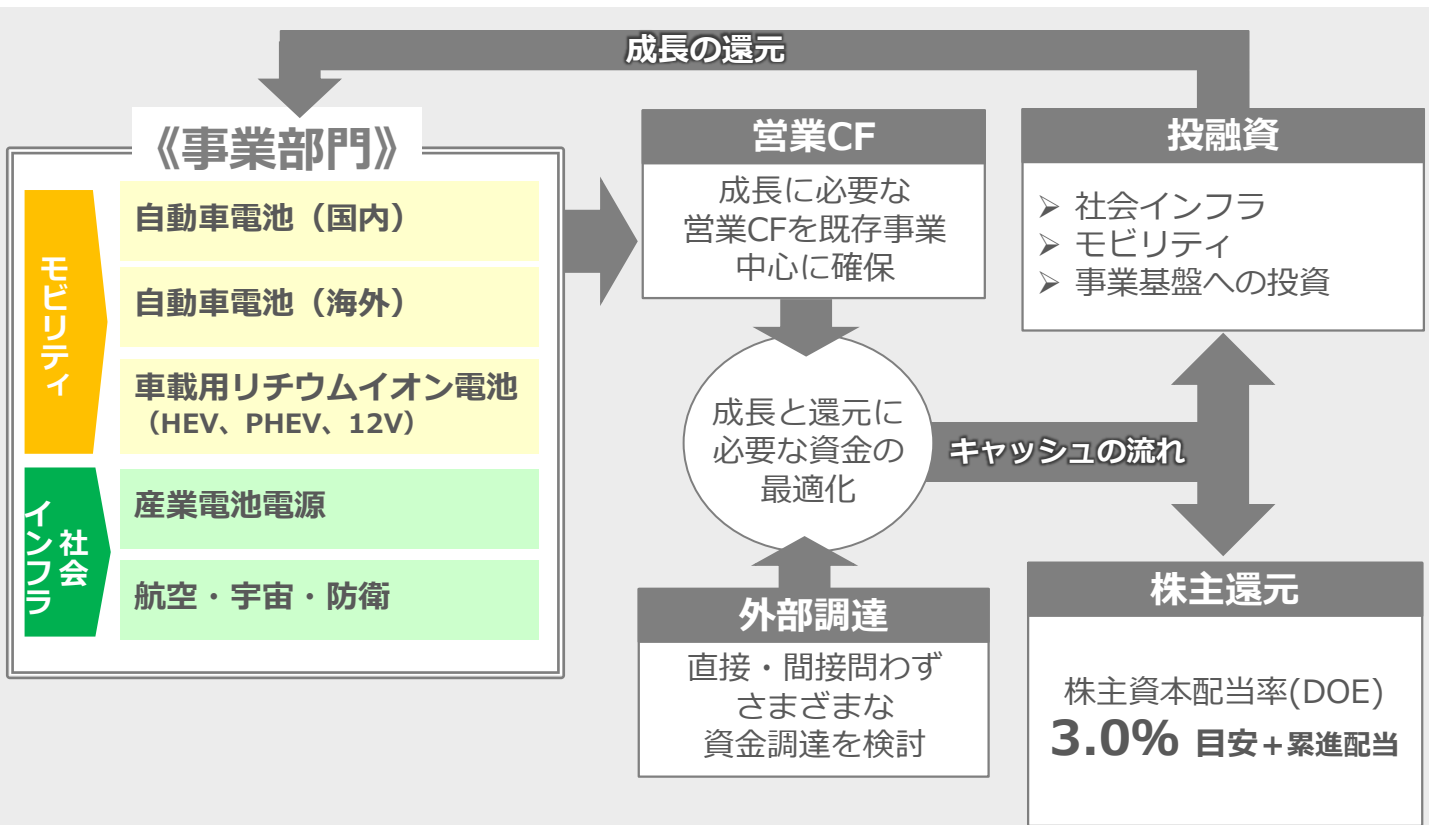
単年度の利益変動に左右されず、将来的な収益拡大の成果を株主還元の上昇として反映するために、株主資本配当率（DOE）3.0%を目安とする累進配当を目標とする。

第六次中計目標
総還元性向 30% 以上



第七次中計目標

株主資本配当率(DOE) **3.0%**目安 + 累進配当



2028年度 目標
(2028.4~2029.3)

営業CF対有利子負債比率※1

3 年程度

株主資本配当率（DOE）※2

3.0 %目安

自己資本比率

40 %以上維持

※1 有利子負債（リース債務含む）／営業キャッシュ・フロー

※2 （配当金額+自己株式取得価額）／株主資本

第七次中期経営計画
3カ年累計

営業キャッシュ・フロー

1,800 億円

投資キャッシュ・フロー

△2,250 億円

フリーキャッシュ・フロー

△450 億円

キャッシュイン

キャッシュアウト

内容

約2,550億円

26～28年度
 営業CF：1,800億円
 資金調達等：750億円

株主還元

約300億円

成長投資

約1,350億円

基盤投資

約900億円

DOE 3.0%を目安とする累進配当を導入し、成長に応じた株主還元を実施

- 株主資本配当率（DOE）3.0%を目安とする累進的配当を実施し、単年度の利益変動に左右されない安定的な株主還元を継続
- 本水準により、社会インフラ投資を継続しつつ安定配当を維持し、将来的な収益拡大の成果を株主還元の向上として反映する

自己株式の取得

- 財務健全性および投資機会とのバランスを勘案し、資本効率向上の観点から機動的に実施

社会インフラへの成長投資：850億円

- インフラ向けLiB生産に向けた新工場・設備
- 防衛・特殊電池の増産に向けた設備

モビリティ領域への成長投資：500億円

- 新製品投入（HEV・12V LiB）等
- ASEAN等でのシェアアップを狙う小規模M&A（自動車鉛）

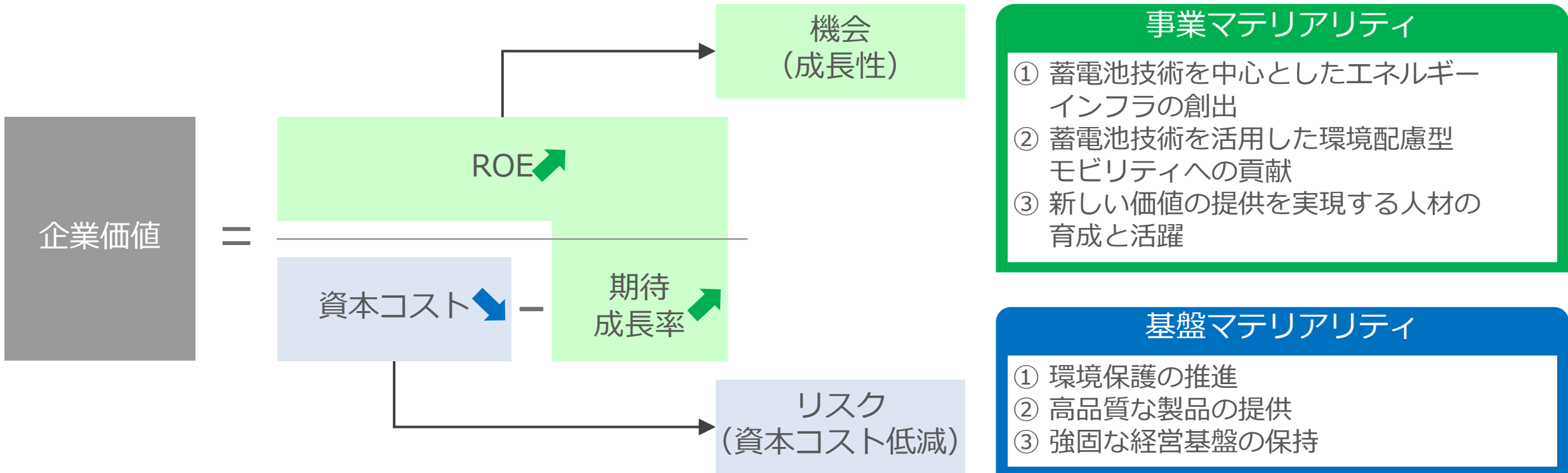
事業基盤への投資：900億円

- 次世代電池の研究・開発
- 設備更新等

第七次中期経営計画

1. 第六次中期経営計画の振り返り
2. 長期ビジョン（Vision 2035）アップデート
3. 第七次中期経営計画の目標
4. **マテリアリティ**

- ① 第七次中期経営計画策定を機に、従来のCSR方針に基づくCSRリスクマネジメント寄りのマテリアリティからサステナビリティ経営方針に基づく『社会に対する価値創造に繋がる』マテリアリティに刷新
- ② 新たなマテリアリティは、**成長ドライバー（機会の増大）**となる『**事業マテリアリティ**』と**資本コスト低減（リスクの低減）**となる『**基盤マテリアリティ**』を制定。
これらの課題に取り組むことが企業価値最大化につながる。



事業マテリアリティ

主な取り組み

蓄電池技術を中心とした
エネルギーインフラの創出



- 高品質な蓄電池の提供を通じたデータセンター向け製品需要の高まりへの対応
- 激甚化・頻発化する災害時に備えたインフラの強靱化に貢献
- 再生可能エネルギーの出力変動を緩和するESS向けの蓄電池需要への対応
- 社会全体のCO₂排出量削減に貢献する環境配慮製品の販売と普及
- 新規領域の特許取得によるエネルギーインフラ事業成長への貢献

蓄電池技術を活用した
環境配慮型モビリティへの貢献



- 鉛蓄電池の新車・補修向けとともにさらなる収益力の強化
- HEVの生産能力を最大限活用し需要に対応
- 次世代電池の開発を通じたさらなる電動車普及への貢献
- 社会全体のCO₂排出量削減に貢献する環境配慮製品の販売と普及

新しい価値の提供を実現する
人材の育成と活躍



- 人材ポートフォリオマネジメントの構築
- 高度・専門人材の獲得・育成・最適配置
- DXやグローバル人材、次世代経営者の育成

基盤マテリアリティ

主な取り組み

環境保護の推進



- 環境負荷の低減
- 環境汚染事故の未然防止

高品質な製品の提供



- 品質基本方針に基づくお客様に提供する製品・サービスの質向上
- お客様視点での「ものづくり」の追求と製品・サービスの質向上

強固な経営基盤の保持



- 変化する経営環境に迅速かつ効率的に対応できる組織・体制の整備
- コンプライアンス経営の徹底・強化を通じた経営の健全性・透明性の向上
- 安心・安全を確保した労働環境の整備
- 多様な人材が活躍できる風土醸成
- サプライチェーン上のリスクを低減する活動の推進

2027年3月期 業績予想

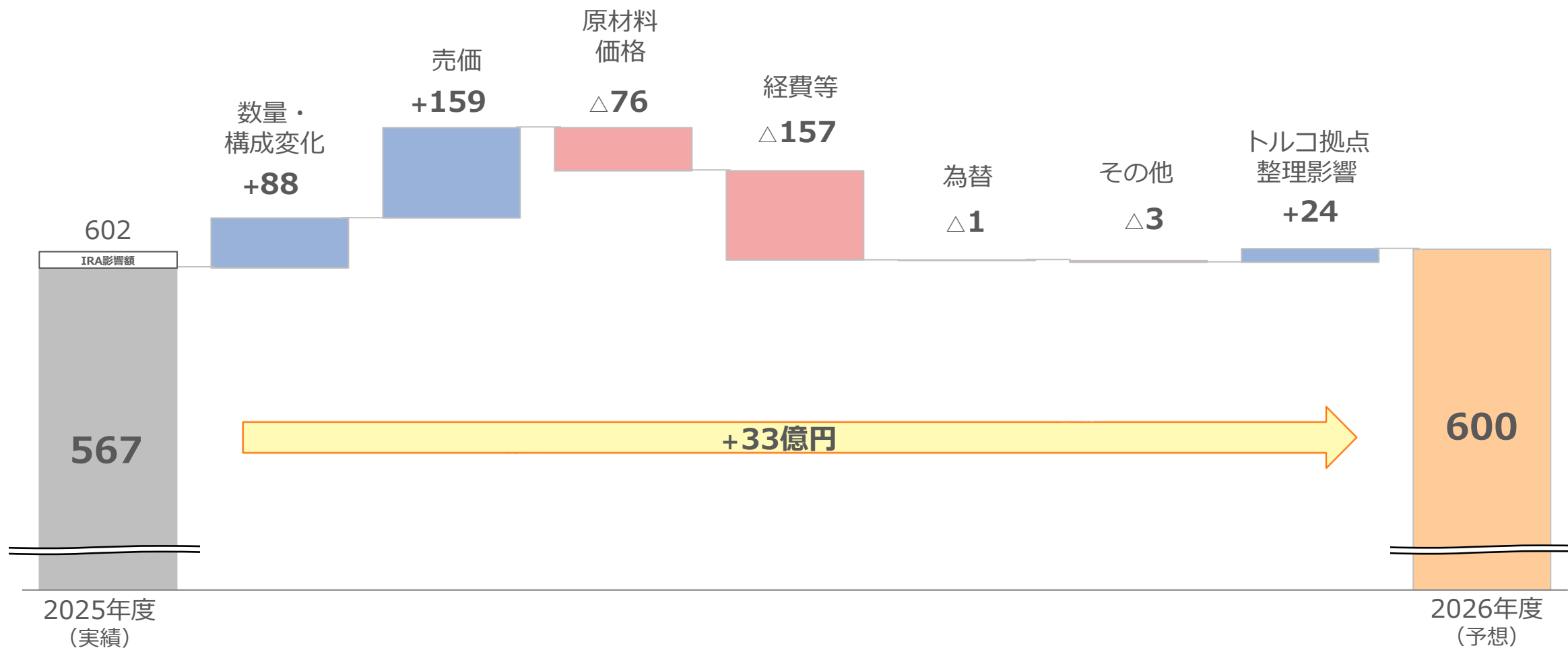
	2025年度 実績		2026年度 予想		増減	(前期比)	[参考] 上期実績・予想 (4-9月)				
	(単位：億円)						2025年度 上期実績		2026年度 上期予想		
売上高	6,090		6,600		+510	(+8.4%)	2,722		3,090		
営業利益 (利益率)	602	9.9%	600	9.1%	△2	△0.8P	(△0.3%)	187	6.9%	190	6.1%
IRA除く営業利益 (利益率)	567	9.3%			+33	△0.2P					
経常利益 (利益率)	582	9.6%	560	8.5%	△22	△1.1P	(△3.8%)	173	6.4%	160	5.2%
親会社株主 当期純利益 (利益率)	419	6.9%	360	5.5%	△59	△1.4P	(△14.0%)	105	3.8%	90	2.9%
EPS (1株当たり当期純利益)	417.33 円		358.88 円		△58.45 円			104.33 円		89.72 円	
年間配当金 (円/株)	90 円		98 円		+8 円			30 円 (中間)		30 円 (中間)	
株主資本配当率 (DOE)	3.1 %		3.0 %		△0.1 P			-		-	
ROE (自己資本当期純利益率)	11.3 %		9.0 %		△2.3 P			-		-	
ROIC (投下資本利益率)	10.7 %		10.0 %		△0.7 P			-		-	
国内鉛建値 (万円/t)	36.01 万円/t		38 万円/t		+1.99 万円/t			35.10 万円/t		38 万円/t	
LME (US\$/t)	1,953 US\$/t		2,100 US\$/t		+147 US\$/t			1,956 US\$/t		2,100 US\$/t	
為替 (円/US\$)	151.09 円/US\$		150.00 円/US\$		△1.09 円/US\$			146.07 円/US\$		150.00 円/US\$	

※ DOEは、(配当金額+自己株式取得価額) / 株主資本で算出しています。

※ ROEは、親会社株主に帰属する当期純利益に対するものです。

※ ROICは、NOPAT÷投下資本(有利子負債+株主資本)で算出。投下資本は期首と期末の平均値です。

(億円)



	2025年度 実績		2026年度 予想		増減	
	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)
モビリティ	自動車電池 (国内)	1,080 億円	117 億円 (10.8%)	1,130 億円	115 億円 (10.2%)	+ 50 億円 △2 億円 (△0.6%)
	自動車電池 (海外)	2,645 億円	236 億円 (8.9%)	2,240 億円	230 億円 (10.3%)	△405 億円 △6 億円 (+ 1.4%)
	自動車電池 (海外) ※IRA除く		201 億円※ (7.6%)			+29 億円※ (+2.7%)
	車載用リチウムイオン電池 (HEV・PHEV・12V)	899 億円	49 億円 (5.5%)	1,070 億円	50 億円 (4.7%)	+ 171 億円 + 1 億円 (△0.8%)
インフラ 社会	産業電池電源	1,241 億円	184 億円 (14.8%)	1,900 億円	195 億円 (10.3%)	+ 659 億円 + 11 億円 (△4.5%)
	航空・宇宙・防衛	198 億円	27 億円 (13.4%)	230 億円	25 億円 (10.9%)	+ 32 億円 △2 億円 (△2.5%)
	その他	27 億円	△12 億円 (-)	30 億円	△15 億円 (-)	+ 3 億円 △3 億円 (-)
合計	6,090 億円	602 億円 (9.9%)	6,600 億円	600 億円 (9.1%)	+ 510 億円 △2 億円 (△0.8%)	
	合計 ※IRA除く		567 億円※ (9.3%)			+33 億円※ (△0.2%)

		(単位：億円)	2025年度 実績	2026年度 予想	増減
設備投資			544	900	+356
モビリティ	自動車電池（国内）		38	55	+17
	自動車電池（海外）		116	140	+24
	車載用リチウムイオン電池 （HEV・PHEV・12V）		82	120	+38
インフラ 社会	産業電池電源		40	435	+395
	航空・宇宙・防衛		268	40	△118
	その他			110	
減価償却費			266	250	△16
	うち、車載用リチウム		73	76	+3
研究開発費			211	250	+39
	（売上高研究開発費率）		3.5%	3.8%	+0.3P

主な設備投資案件

- ▶ 国産定置用リチウムイオン電池の開発・量産に向けた投資（産業用電池電源）

本資料は、当社グループの業績等についての一般的な情報提供を目的とするものです。本書に含まれる予測、予想、計画その他の将来情報は、当社において利用可能な情報に基づく現時点における当社の認識又は判断に基づくものであり、実際の結果はこれらの情報と大きく異なることがあります。また、当社は、本資料に記載された情報に変更又は更新があった場合にも、その内容を提供又は開示する義務を負うものではありません。



連絡先

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

コーポレート室（広報・IR） 柿島 辰年・青木 裕・田中 祥太・松沢 拓哉

Tel : 075-312-1214

<https://www.gs-yuasa.com/jp>

參考資料

参考資料. 第六次中期経営計画の振り返り -連結業績-



		第六次中計目標		2025年度 (4-3月) 実績 (B)	達成状況 (B-A)	(参考) 2022年度 (4-3月) 実績
		当初目標 (2023年4月)	修正目標 (2025年5月) (A)			
売上高		6,100 億円	6,000 億円	6,090 億円	+90 億円	5,177 億円
のれん等償却前営業利益		410 億円	520 億円	610 億円	+90 億円	321 億円
財務指標	総還元性向	30.0 %	23.6 %	21.2 %	△2.4 %	27.9 %
	ROE (自己資本当期純利益率)	8.0 %	9.5 %	11.5 %	+2.0 %	6.5 %
	ROIC※ (投下資本利益率)	10.0 %	13.0 %	14.8 %	+1.8 %	11.4 %

※ ROICは、のれん等償却前営業利益 (税前) ÷ 投下資本 (固定資産 (のれん等除く) + 運転資本) で算出。投下資本は期首と期末の平均値。

参考資料. 第六次中期経営計画の振り返り -セグメント別業績-



(単位：億円)		第六次中計目標				2025年度 (4-3月)実績 (B)		増減 (B-A)		[参考] 2022年度 (4-3月)実績	
		当初目標 (2023年4月)		修正目標 (2025年5月) (A)		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)	売上高	営業利益 (利益率:%)
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)						
自動車 電池	国内	1,000	70 (7.0)	1,000	110 (11.0)	1,080	117 (10.8)	+80	+7 (△0.2)	878	65 (7.5)
	海外	2,400	170 (7.1)	2,500	180 (7.2)	2,645	245 (9.3)	+145	+65 (+2.1)	2,473	133 (5.4)
産業電池電源		1,400	110 (7.9)	1,300	190 (14.6)	1,241	184 (14.8)	△59	△6 (+0.2)	992	88 (8.9)
車載用 リチウムイオン電池		1,100	60 (5.5)	1,000	20 (2.0)	899	49 (5.5)	△101	+29 (+3.5)	654	20 (3.0)
特殊電池およびその他		200	0 (-)	200	20 (10.0)	225	15 (6.7)	+25	△5 (△3.3)	180	14 (7.7)
合計		6,100	410 (6.7)	6,000	520 (8.7)	6,090	610 (10.0)	+90	+90 (+1.3)	5,177	321 (6.2)

財務目標

	第六次中計実績 (2025年度)	第七次中計目標 (2028年度)	増減	第八次中計目標 (2031年度)
売上高	6,090 億円	7,200 億円	+1,110 億円	8,000 億円
モビリティ	4,624 億円	4,600 億円	△24 億円	
社会インフラ	1,439 億円	2,550 億円	+1,111 億円	
その他	27 億	50 億円	+23 億円	
営業利益	602 億円 ※IRA除く 567	650 億円	+48 億円 ※IRA除く +83	750 億円
モビリティ	403 億円 ※IRA除く 368	410 億円	+7 億円 ※IRA除く +42	
社会インフラ	211 億円	255 億円	+44 億円	
その他	△12 億円	△15 億円	△3 億円	

参考資料. 第七次中期経営計画の目標 -セグメント別業績予想-



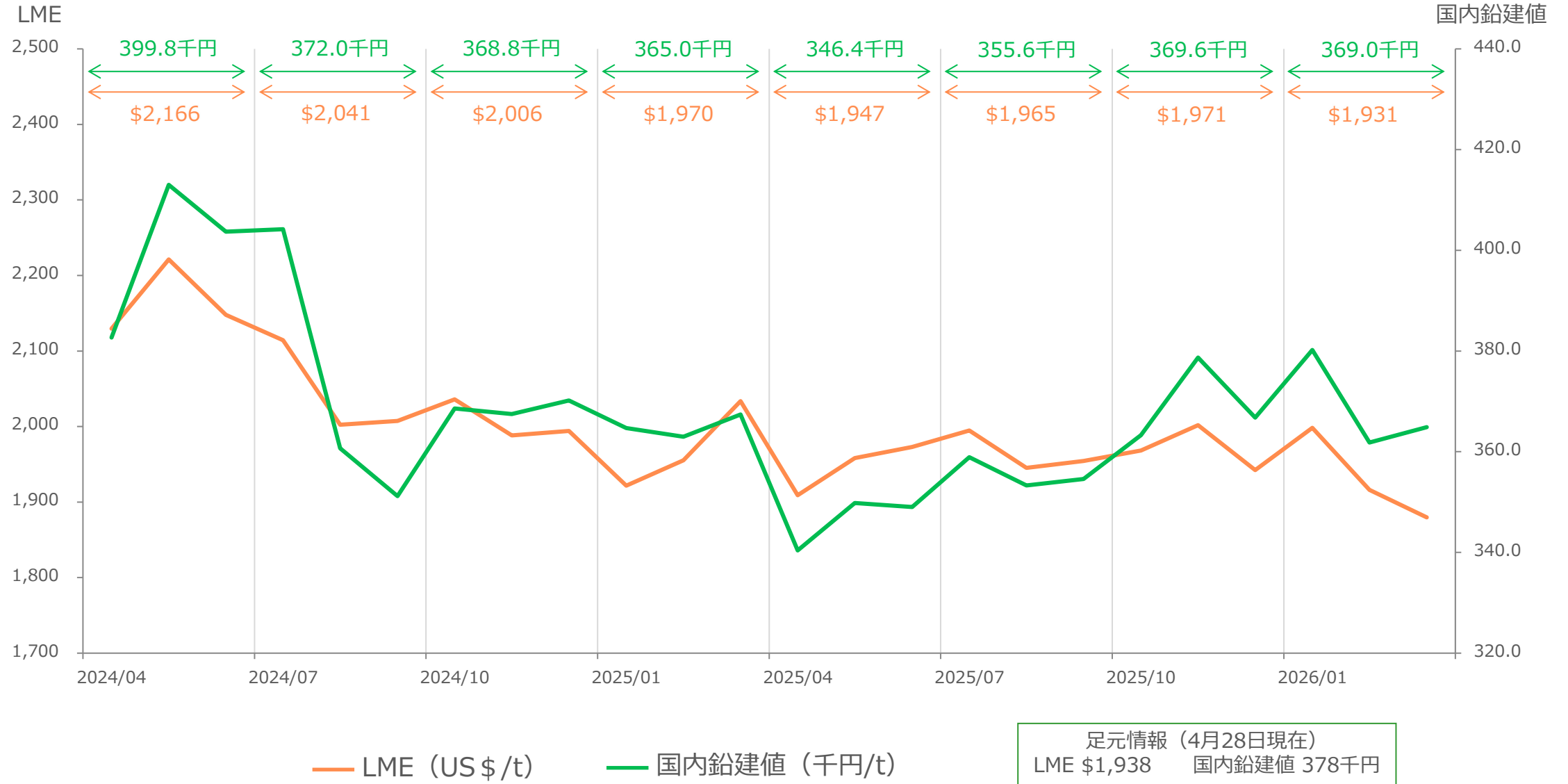
モビリティ

インフラ 社会

	第六次中計実績 (2025年度)		第七次中計目標 (2028年度)		増減	
	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)
自動車電池 (国内)	1,080 億円	117 億円 (10.8%)	1,200 億円	120 億円 (10.0%)	+ 120 億円	△3 億円 (△0.8%)
自動車電池 (海外)	2,645 億円	236 億円 (8.9%)	2,300 億円	240 億円 (10.4%)	△345 億円	+4 億円 (+1.5%)
自動車電池 (海外) ※IRA除く		201 億円※ (7.6%)				+39 億円※ (+2.8%)
車載用リチウムイオン電池 (HEV・PHEV・12V)	899 億円	49 億円 (5.5%)	1,100 億円	50 億円 (4.5%)	+ 201 億円	+ 1 億円 (△1.0%)
産業電池電源	1,241 億円	184 億円 (14.8%)	2,300 億円	230 億円 (10.0%)	+ 1,059 億円	+46 億円 (△4.8%)
航空・宇宙・防衛	198 億円	27 億円 (13.4%)	250 億円	25 億円 (10.0%)	+ 52 億円	△2 億円 (△3.4%)
その他	27 億円	△12 億円 (-)	50 億円	△15 億円 (-)	+ 23 億円	△3 億円 (-)
合計	6,090 億円	602 億円 (9.9%)	7,200 億円	650 億円 (9.0%)	+ 1,110 億円	+48 億円 (△0.9%)
合計 ※IRA除く		567 億円※ (9.3%)				+83 億円※ (△0.3%)



参考資料. 原材料価格の推移

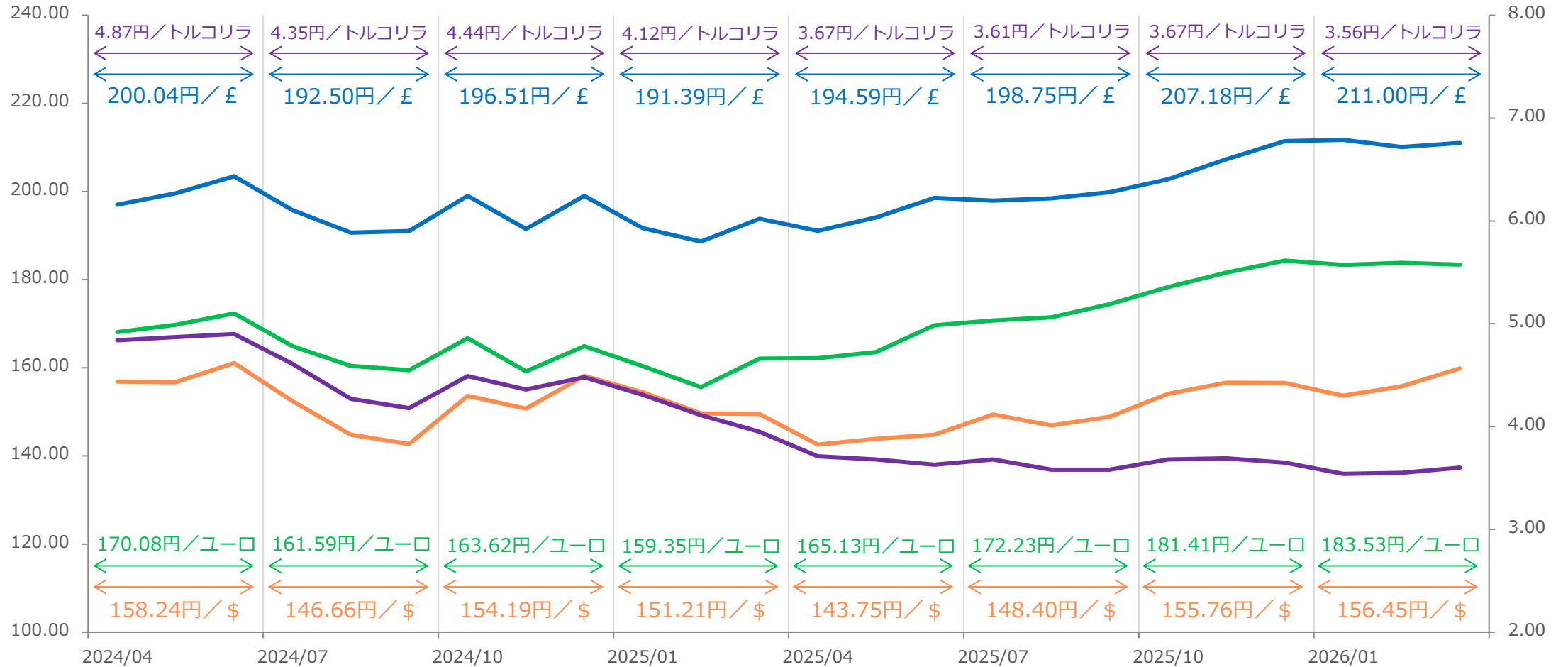




参考資料. 為替の推移

米ドル・ユーロ・英ポンド

トルコリラ



- 米ドル (円/US\$)
- ユーロ (円/ユーロ)
- 英ポンド (円/£)
- トルコリラ (円/トルコリラ)

足元情報 (4月28日現在)
 米ドル 159.54円/US\$ ユーロ 186.93円/ユーロ
 英ポンド 215.87円/£ トルコリラ 3.54円/トルコリラ

参考資料. セグメント別業績の四半期推移



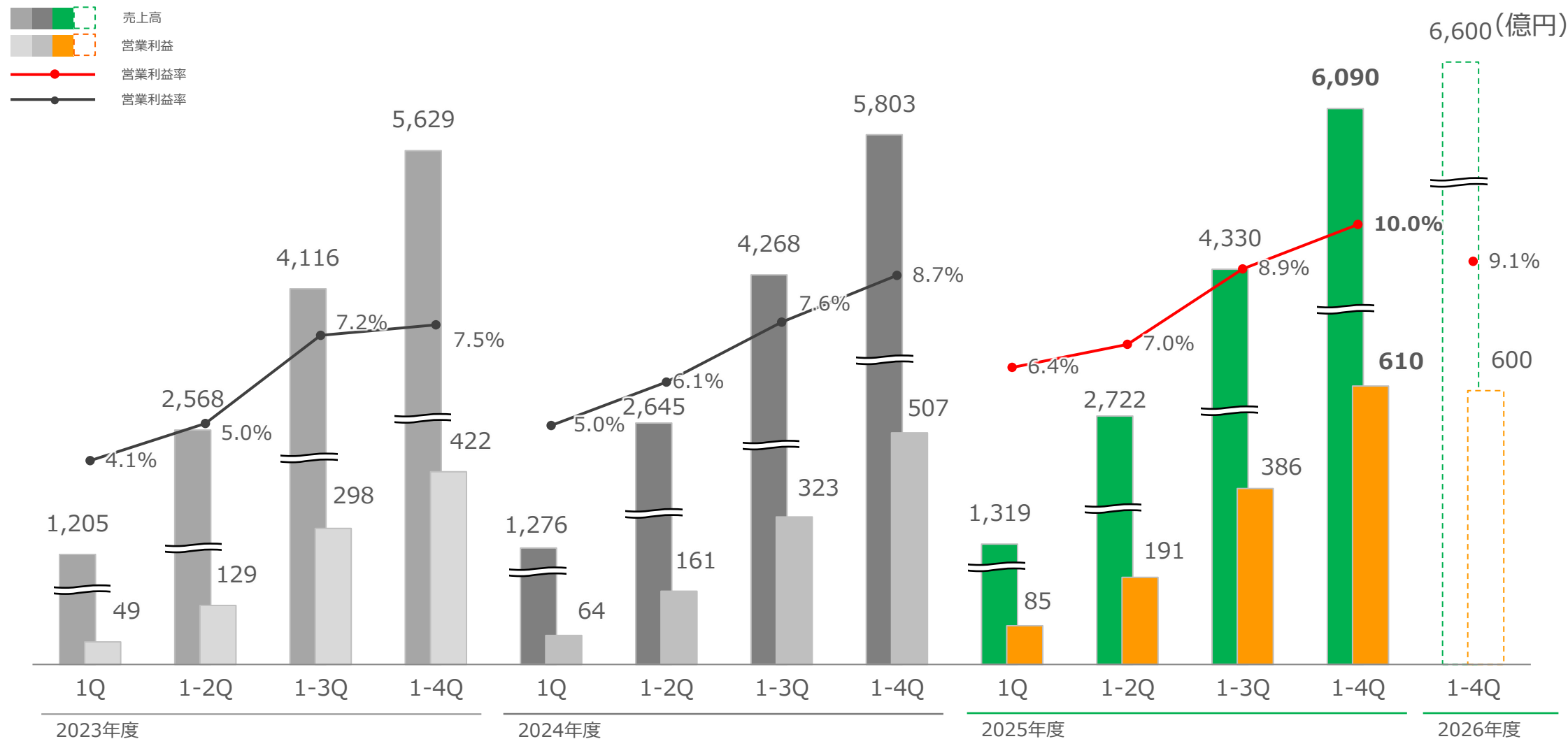
(億円)

		2024 年度										2025 年度											
		第1四半期 (4-6月)		第2四半期 (7-9月)		第3四半期 (10-12月)		第4四半期 (1-3月)		通期 (4-3月)		第1四半期 (4-6月)		第2四半期 (7-9月)		第3四半期 (10-12月)		第4四半期 (1-3月)		通期 (4-3月)			
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	EBITDA (EBITDA マージン:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	EBITDA (EBITDA マージン:%)
		自動車電池	国内	208	16 (7.8)	227	17 (7.6)	296	37 (12.5)	288	36 (12.6)	1,019	107 (10.5)	136 (13.3)	224	17 (7.6)	247	20 (8.1)	309	42 (13.6)	300	38 (12.5)	1,080
海外	652		48 (7.4)	623	46 (7.3)	718	49 (6.8)	608	45 (7.3)	2,601	187 (7.2)	271 (10.4)	603	44 (7.4)	629	47 (7.5)	716	70 (9.7)	698	84 (12.0)	2,645	245 (9.3)	331 (12.5)
産業電池電源		195	9 (4.8)	267	30 (11.2)	310	62 (20.1)	360	77 (21.4)	1,131	179 (15.8)	197 (17.4)	244	21 (8.6)	265	24 (8.9)	315	58 (18.3)	417	82 (19.6)	1,241	184 (14.8)	206 (16.6)
車載用リチウムイオン電池		161	△20 (△12.6)	203	3 (1.3)	241	6 (2.5)	224	25 (11.4)	828	14 (1.7)	75 (9.1)	194	△0 (△0.2)	211	9 (4.1)	212	18 (8.7)	283	22 (7.9)	899	49 (5.5)	122 (13.6)
特殊電池およびその他		60	10 (16.9)	50	2 (3.3)	58	9 (15.0)	57	1 (1.6)	224	21 (9.5)	75 (33.3)	55	3 (5.3)	51	7 (12.7)	57	7 (11.6)	62	△1 (△1.6)	225	15 (6.7)	70 (31.1)
合計		1,276	64 (5.0)	1,369	97 (7.1)	1,623	163 (10.0)	1,535	184 (12.0)	5,803	507 (8.7)	754 (13.0)	1,319	85 (6.4)	1,403	106 (7.6)	1,608	195 (12.1)	1,760	225 (12.8)	6,090	610 (10.0)	876 (14.4)

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。EBITDAはのれん等償却前営業利益+減価償却費です。



参考資料. 売上高・営業利益・利益率推移



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

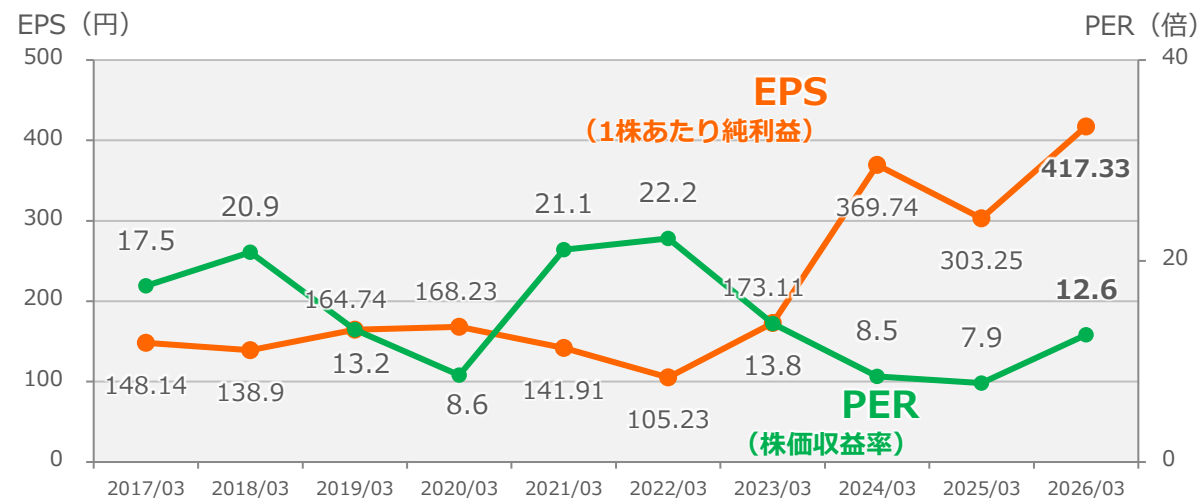
参考資料. 株価指標の推移 (過去10年)

株価推移

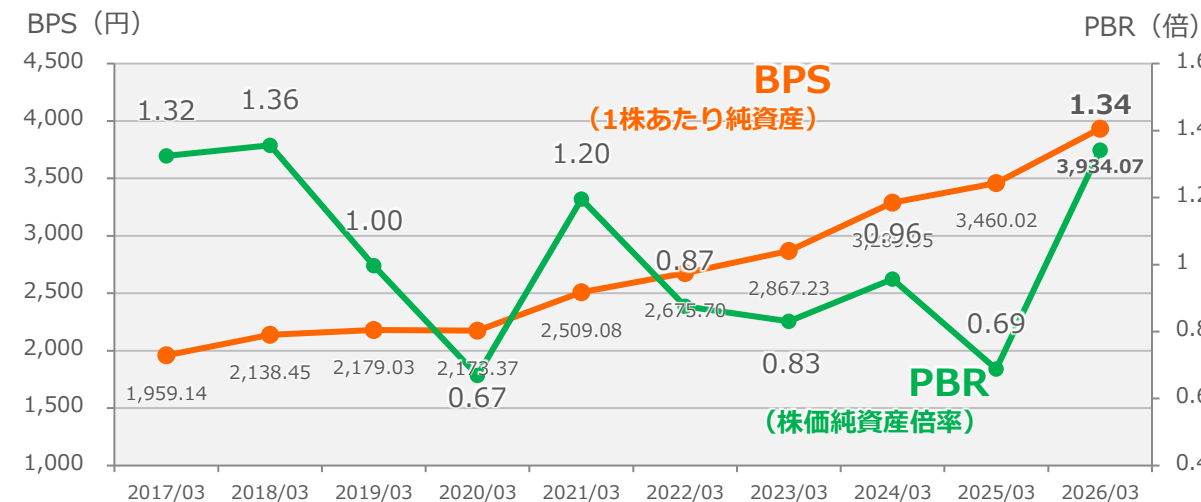


(注1) 当社は、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、当社普通株式5株を1株にする株式併合を実施 (効力発生日は2018年10月1日) しており、株価・EPS・BPSは株式併合を考慮しております。

EPS・PER推移



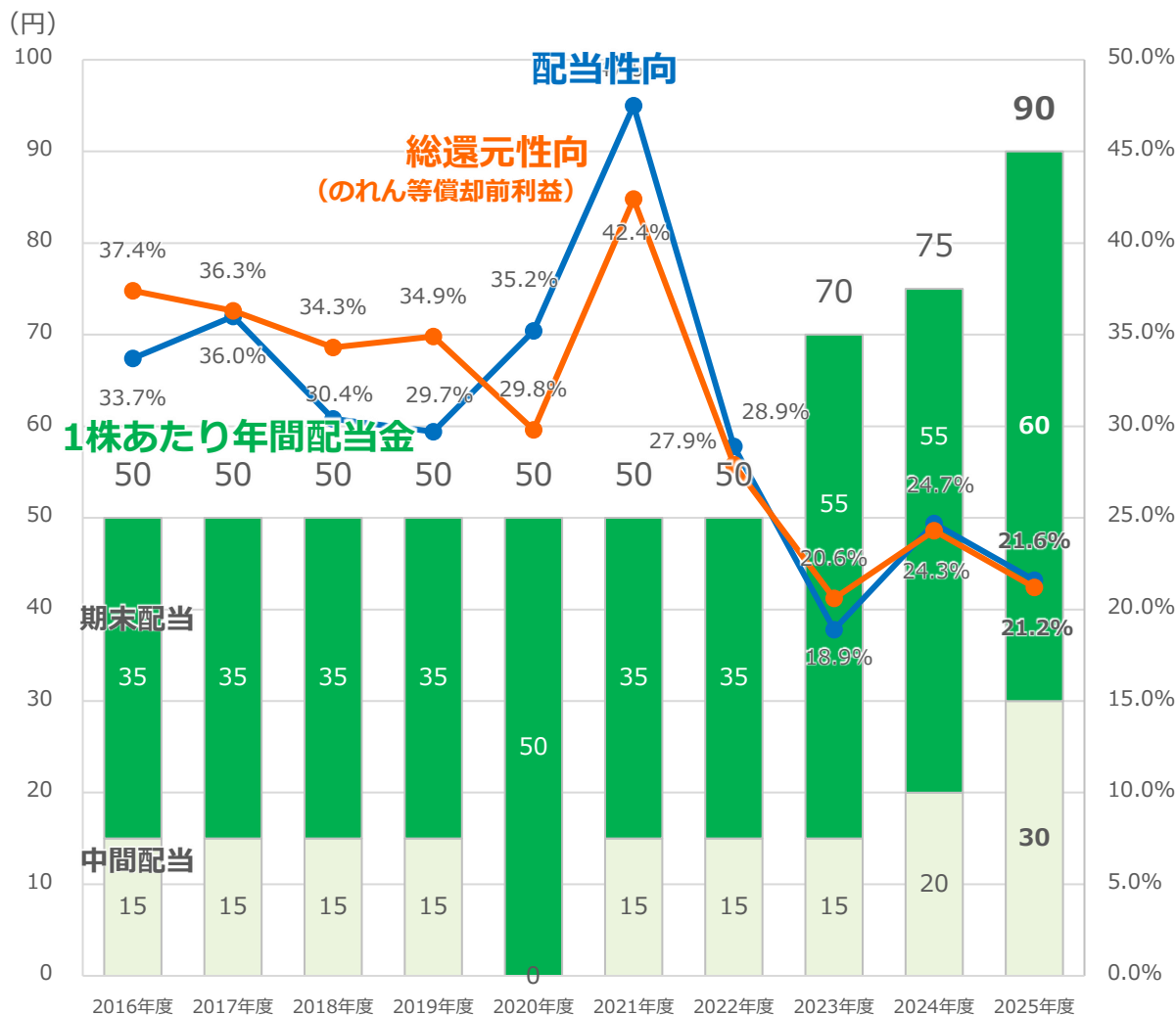
BPS・PBR推移



(注2) PER・PBRの基準株価は、3月最終営業日の終値です。

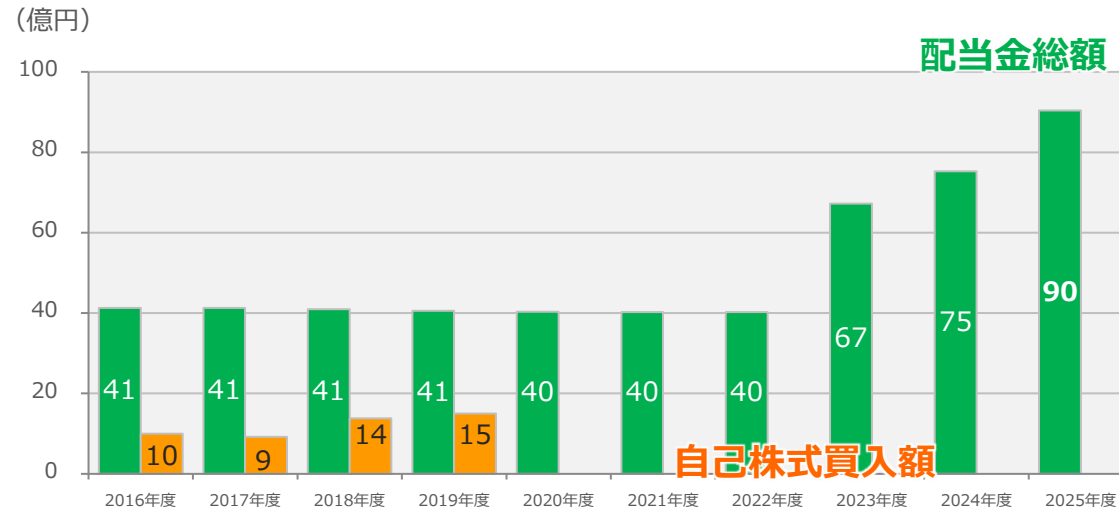
参考資料. 株主還元の推移 (過去10年)

配当金・配当性向・総還元性向推移

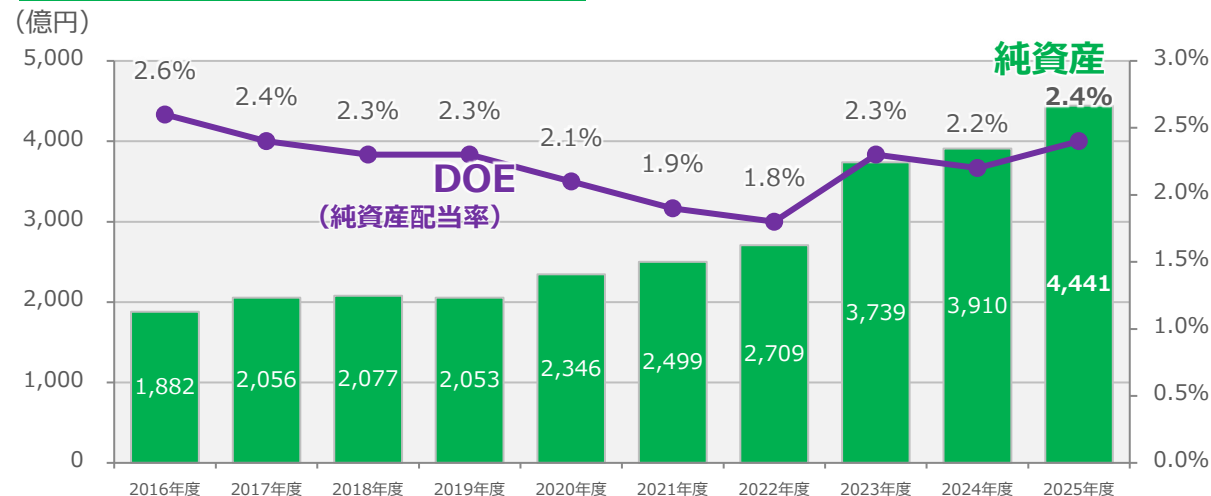


(注) 当社は、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、当社普通株式5株を1株にする株式併合を実施(効力発生日は2018年10月1日)しており、1株あたり年間配当金は株式併合を考慮しております。

配当金総額・自己株式買入額推移

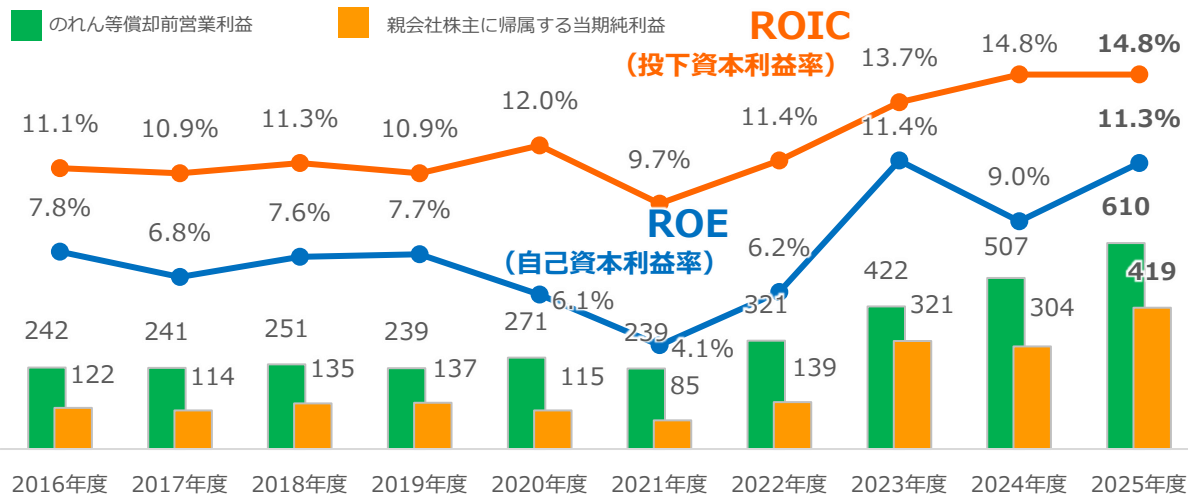


純資産・DOE推移



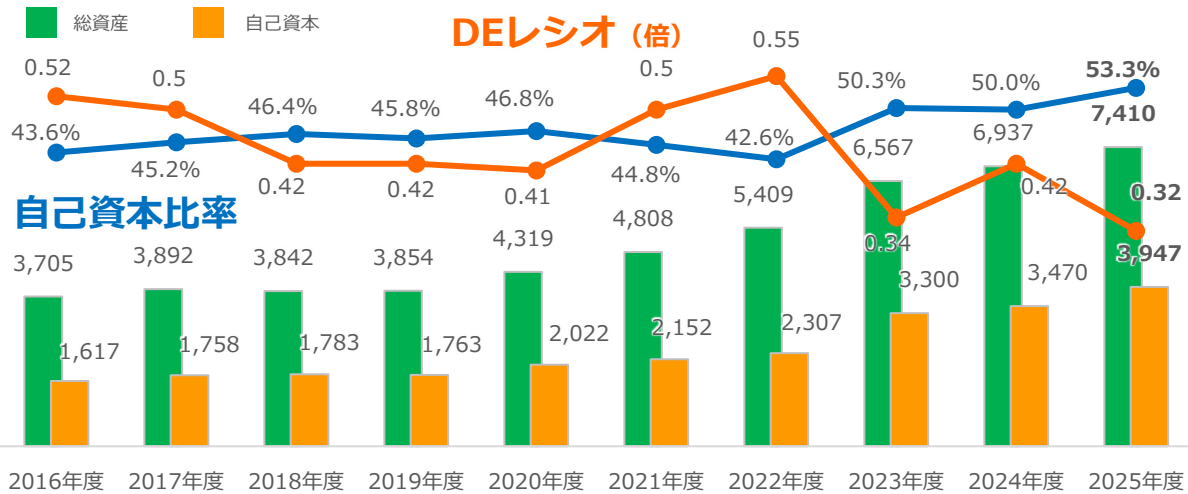
参考資料. 財務指標の推移 (過去10年)

ROE・ROIC・利益推移

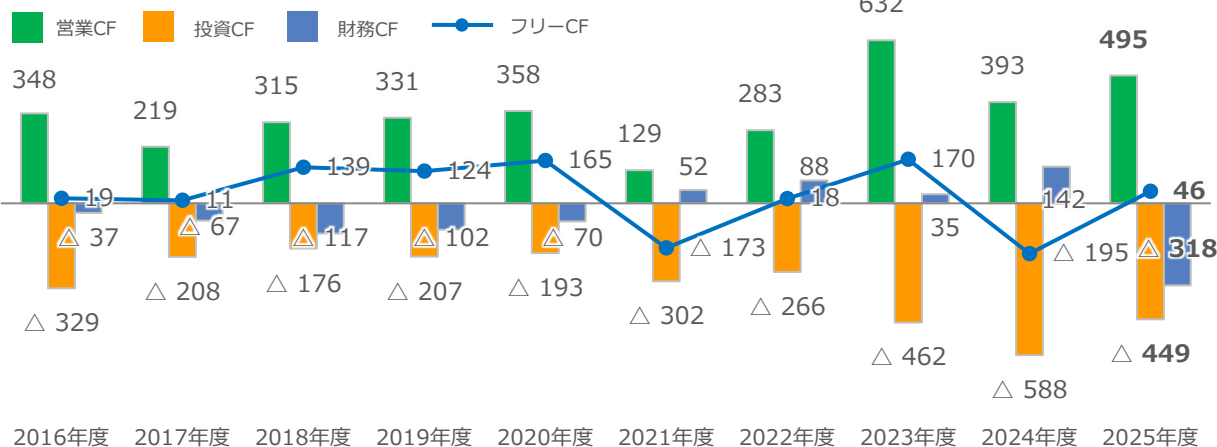


総資産・自己資本・自己資本比率・DEレシオ推移

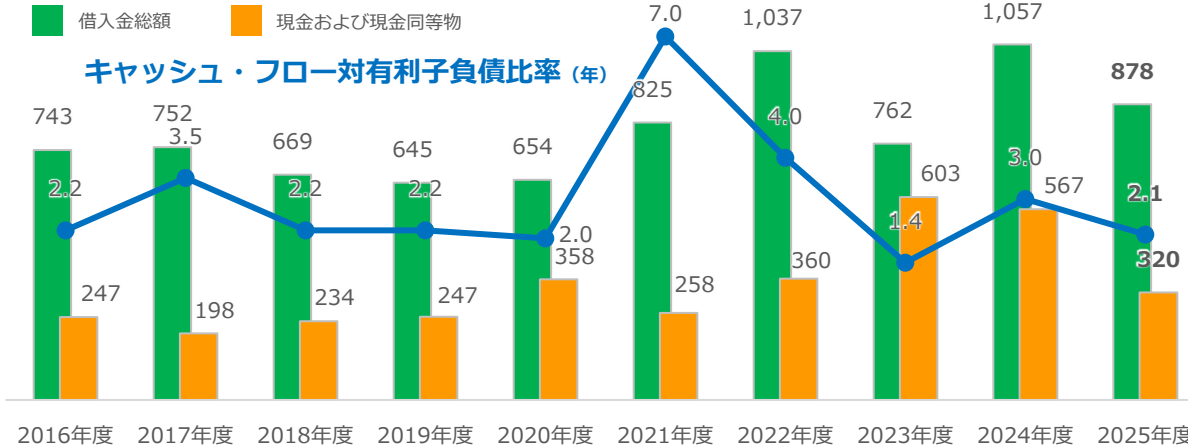
(億円)



キャッシュ・フロー推移



現金および現金同等物・借入金総額・CF対有利子負債比率推移



(注1) ROEは親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本 (期中平均) です。

(注2) ROICは、のれん等償却前営業利益÷投下資本 (固定資産 (のれん等除く) + 運転資本) で算出。投下資本は期首と期末の平均値。

(注3) DEレシオは、(有利子負債+リース債務) ÷ 株主資本です。

IAS 第29号「超インフレ経済下における財務報告」の概要

▶超インフレ経済下とは、3年累計インフレ率が、100%に近づいているか超えている状態

1.日本円換算時に、資産・負債項目 (BS項目) および収益・費用項目 (PL項目) を**決算日レートで換算**しなければならない

	従来	IAS 第29号
資産・負債項目 (BS項目)	決算日レート	決算日レート
収益・費用項目 (PL項目)	期中平均レート	

2.物価指数 (CPI) の変動を財務諸表に反映する必要がある

■貸借対照表への影響

- ・棚卸資産、有形・無形固定資産などの非貨幣性項目は取得日・取引日から、資本金は出資時点から、それぞれ期末時点までの物価変動に応じて修正再表示
- ・利益剰余金は期末時点までの累積的な影響を反映

■損益計算書への影響

- ・すべての科目を、取引時点から期末時点までの物価変動に応じて修正再表示

➡ インフレ影響による差分を営業外損益「**正味貨幣持高による損益**」に計上

サステナビリティ評価

(2026年3月末時点)

	MSCI (米) ESG格付け※1	FTSE (英) ESG格付け※2	東洋経済新報社 CSR評価 ※3				CDP (英) 評価※4
			人材 活用	環境	企業 統治	社会性	
2025年	A	4.0	AA	AAA	AA	AA	B
2024年	BBB	3.9	AAA	AAA	AA	AA	B
2023年	BBB	3.8	AAA	AAA	AA	AAA	A-
2022年	BBB	3.6	AA	AAA	AA	AA	A-
2021年	A	3.6	AAA	AAA	AA	AA	B

※1 MSCI (米) ESG格付けはジャパンESGセレクトリーダーズ指数によるものであり、「AAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC」の7段階評価 (評価更新時期：6月頃)

※2 FTSE (英) ESG格付けは、「1~5」の5段階評価 (評価更新時期：6月頃)

※3 東洋経済新報社CSR評価は「AAA、AA、A、B、C」の5段階評価 (評価更新時期：11月頃)

※4 CDP (気候変動プログラム) は「A、A-、B、B-、C、C-、D、D-」の8段階評価 (評価更新時期：4月頃)



日時	イベント	登壇者
8月5日 (水) 15:00予定	2027年3月期 第1四半期決算発表	-
同日 16:00~17:00予定	2027年3月期 第1四半期決算説明会	取締役CFO 松島 弘明